

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740101	総合計画事務		主管課名	企画政策課	
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	清水 創一	
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
(1)事業の概要							
公募による市民、公共的団体の役職者、学識経験者等によるみよし市総合計画審議会で総合計画の内容について、検討・審議を行い第2次みよし市総合計画（案）を作成した。そのうえ、みよし市として第2次みよし市総合計画を策定した。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
					名 称	単位	
					総合計画審議会開催数	回	
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					市民を対象にした「将来のみよしをみんなで考える まちづくりシンポジウム」では総合計画基本構想（素案）の内容説明、「20年後のみよし市の展望」をテーマにしたトークセッション、まちづくり講演会を開催した。また、第2次みよし市総合計画（案）について、パブリックコメントを実施し、意見の集約を行いその対応について、総合計画策定本部会議、総合計画審議会で審議の上、第2次みよし市総合計画を平成31年3月に策定した。		
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	財源の裏づけ確認と具体的な事業内容を明確にした実施計画を毎年度策定し事業の進行管理を行っていく。		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
市民 総合計画審議会委員					名 称	単位	
					人口	人	
					委員数	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 市民意見を反映した計画とする					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
					名 称	単位	
					パブコメ、ホームページ、情報公開での意見数	件	
					審議会での意見数	件	
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
					名 称	単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の 活動指標		回	4	3	0		
(6)の 対象指標		人	61,070	61,153	61,604		
		人	25	25	0		
(7)の 成果指標		件	0	16	0		
		件	96	93	0		
(8)の結果の 成果指標							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	7,146	8,864	0		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	2	0	0		
	一般財源	千円	7,144	8,864	0		
人件費B		千円	12,392	12,335	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	600×6	630×6	0×0		
正職員以外の人件費		千円					
その他費用C		千円	466	1,703	0		
トータルコストA+B+C		千円	20,004	22,902	0		
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0			
	千円/人	800	916				
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740101 総合計画事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年度からから		計画の策定にあたり、市民参画（市民アンケート、地区まちづくり懇談会、まちづくりシンポジウム、パブリックコメント）を踏まえて計画案を総合計画審議会で作成するとともに、市議会へは、説明会や意見交換会を経て基本構想の議決をいただいた。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
総合的、計画的な行政運営を進めるため市の最上位計画として策定することとなった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 総合計画の策定根拠が地方自治法からみよし市自治基本条例へ変わった。	
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
			根拠法令	みよし市自治基本条例第12条			
				この事務を行う根拠又は理由	市のまちづくりの基本方針を定める。		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	計画策定に多くの市民が参画することにより協働によりまちづくりが期待できる		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容				
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☒ 廃止・休止
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	↓ 低下	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	第2次総合計画の策定（完了）により休止のため。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 740102	計画行政推進事務		主管課名	企画政策課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	清水 創一		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	みよし市総合計画の基本構想に掲げる『みんなで築く「ささえあい」と「活力」の都市』を実現するため、計画的に各施策の進捗状況の把握を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
						名 称		単位
						実施計画ヒアリング時間		時間
						その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		基本計画の施策に基づき、計画的なまちづくりを進めるための具体的な事業内容や実施時期を明らかにした実施計画の策定を行った。						
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
事務事業					名 称		単位	
					事務事業数		件	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
計画的に行政を推進する					名 称		単位	
					実施計画事業数 / 総合計画事務事業数		%	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
(施策体系外)					名 称		単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
(5)の活動指標	時間	55	55	55				
(6)の対象指標	件	579	582	446				
(7)の成果指標	%	100	100	100				
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項 01 目 02	
(11)コスト	年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
事業費 (決算又は予算額)	単位	1,887	1,172	7,335				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	1			
	一般財源	千円	1,887	1,172	7,334			
人件費 B	千円	4,131	2,807	4,161				
	正職員従事時間×人数	時間×人	240 × 5	172 × 5	255 × 5			
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用 C	千円	21	313	313				
トータルコスト A+B+C	千円	6,039	4,292	11,809				
単位あたりコスト	千円/ 件	10	7	26				
(トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740102計画行政推進事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和59年度から		総合計画の施策や目標を計画期間内に実施・実現できるようにするのが課題であった。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
総合計画の進行管理を行うため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化した内容	策定当時と社会情勢に変化がある
☒ 変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	実施計画を策定することで、現状を踏まえた総合計画の施策の進行管理ができているため。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		市制10周年事業後もシティプロモーション事業を推進していく。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740103	政策調査研究事務	主管課名	企画政策課		
	この事務事業の位置	政策	その他	課長名	清水 創一		
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
(1)事業の概要							
政策を推進するために各種情報の収集を行う一例として、時事通信社のインターネット情報行政サービスを通じて、国及び都道府県、市町村のまちづくりに関する情報を入手している。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9)			
				名 称		単位	
				i-japlに直接接続されているパソコン数		台	
				その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		インターネット情報行政サービス（i-jamp）を庁内で閲覧できるようにした。					
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	▼	変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9)			
職員				名 称		単位	
				職員数（特別職、行政職）		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ……数値は(9)			
政策の立案に参考となる情報を取得する				名 称		単位	
				i-jarpの情報を入手できる職員数		人	
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9)			
(施策体系外)				名 称		単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		台	45	45	45		
(6)の対象指標		人	388	389	391		
(7)の成果指標		人	318	324	327		
(8)の結果の成果指標							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 03
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費（決算又は予算額）		単位	1,551	1,520	1,789		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	1,551	1,520	1,789		
人件費B		千円	414	1,240	1,410		
正職員従事時間×人数		時間×人	40 × 3	95 × 4	108 × 4		
正職員以外の人件費		千円					
その他費用C		千円	0	20	20		
トータルコストA+B+C		千円	1,965	2,780	3,219		
単位あたりコスト		千円/ 人	5	7	8		
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/					
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740103	政策調査研究事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成16年度から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国や都道府県及び全国の市町村のまちづくりに関する情報を入手することにより、本市のまちづくりに役立てるため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化しインターネット等を通じた情報収集環境が充実した内容実してきた				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	国、都道府県及び市町村に関する情報を入手し、市政に役立てるため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	全職員に閲覧できる環境は整っているため。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740201	市長会事務		主管課名	秘書課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	竹内 勇治		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	・全国市長会の下部組織である、東海市長会・愛知県市長会等主催の各会議・行事への出席と協議議題の提出、情報交換、また国・県等上位機関への陳情・要望業務などを行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					議題の提出件数		件	
					市長会への出席回数		回	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		県市長会からの情報収集、要望書（議題）の提出等、文書の取りまとめ。県正副市長会・県市長会幹事会への出席（正副市長・部長）、予算（負担金）の執行。						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
みよし市 正副みよし市長				その指標		名 称		単位
						市の数		団体
						正副市長の人数		人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
他市との連携を図り、共通利益の確保を図る 他市長との情報交換により、政策判断の一助とする				その指標		名 称		単位
						定期総会への議題の提出件数		件
						市長会主催の会議への出席回数		回
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(施策対象外)				その指標		名 称		単位
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		件	0	0	1			
		回	20	21	21			
(6)の対象指標		団体	1	1	1			
		人	2	2	2			
(7)の成果指標		件	0	0	1			
		回	20	21	21			
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項
			01	目	01			
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,237	1,159	1,828			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	1,237	1,159	1,828			
	人件費B	千円	2,943	3,329	2,790			
		時間×人	285 × 3	340 × 3	285 × 3			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円	10	10	10			
トータルコストA+B+C		千円	4,190	4,498	4,628			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 団体	4,190	4,498	4,628				
	千円/ 人	2,095	2,249	2,314				
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740201	市長会事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年4月から			市政施行後、市民からは更なる福祉の向上と安全で快適な住みよいまちづくりの推進が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
全国市長会の下、各都道府県市長会が組織されており、全市が加入している。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し市町村合併等で全国的に町村数が減少していた内容。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	なし
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	全国市長会の下、各都道府県市長会が組織されており、全市が加入している。
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	議題件数、開催回数等は県市長会が指定するため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740202	秘書事務	主管課名	秘書課											
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	竹内 勇治											
		施策	その他（体系外）													
		基本事業	その他													
	(1)事業の概要															
	市長、副市長の公務が円滑に遂行できるよう秘書業務を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市長の公務日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>副市長の公務日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>交際費執行件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	市長の公務日数	日	副市長の公務日数	日	交際費執行件数	件	その指標	
	名 称	単位														
	市長の公務日数	日														
	副市長の公務日数	日														
交際費執行件数	件															
その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			正副市長からの指示事項について、調査、情報収集、また所管課へ資料の作成を依頼する。 関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。 公用車の運転、各種行事への随行業務。 外部団体、他自治体等との交渉調整。 公職者、関係団体、他自治体などに慶弔事が生じた場合、慶弔交際費執行に関する取扱い基準により対応。													
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
市長 副市長			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市長の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>副市長の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	市長の人数	人	副市長の人数	人	その指標				
名 称	単位															
市長の人数	人															
副市長の人数	人															
その指標																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
市長、副市長が円滑に公務を執行できる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>日程重複等の問題発生件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	日程重複等の問題発生件数	件	その指標						
名 称	単位															
日程重複等の問題発生件数	件															
その指標																
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
(施策体系外)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位			その指標						
名 称	単位															
その指標																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値											
(5)の活動指標		日	327	322	330											
		日	261	266	260											
		件	51	45	50											
(6)の対象指標		人	1	1	1											
		人	1	1	1											
(7)の成果指標		件	0	0	0											
(8)の結果の成果指標																
(10)予算費目		会計	01 一般会計													
		款	02	項	01											
		目	04													
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値											
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,349	3,026	8,058											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0											
	一般財源	千円	2,349	3,026	8,058											
人件費 B		千円	15,527	13,536	11,307											
正職員従事時間×人数		時間×人	1,155 × 3	1,015 × 3	1,155 × 3											
正職員以外の人件費		千円	3,600	3,600	0											
その他費用 C		千円	316	205	400											
トータルコスト A+B+C		千円	18,192	16,767	19,765											
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	18,192	16,767	19,765											
		千円/	18,192	16,767	19,765											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740202秘書事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市長、副市長に執務時間を効率的に活用してもらう必要があるため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■変化していない		変化した内容	
□変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 正副市長の公務執行に関わる補助という性格から、市の事務である。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	職員のスキルアップにより、市長・副市長の業務成果が向上する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740302	財務会計システム運用事業		主管課名	財政課					
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	加藤 匡				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う電算システムに、 契約管理、実施計画、行政評価などの業務を連携させた総合的なシ ステム（財務会計システム）を運用する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称				単位	
						財務会計システム稼働時間数(年間)				時間	
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		予算編成、予算執行、歳入調定、支払、決算の各事務や事務事業評価、実施計画作成において財務会計システム がスムーズに使用できるよう保守管理を行った。									
31 年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	新財務会計システムの導入のためのプロポーザルを行い、導入準備のための説 明会や打合せを行った。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
財務会計システム					名 称				単位		
					財務会計システム経費(予算額)				千円		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
常に正常で利用しやすい状態とする					名 称				単位		
					システムの不具合件数				件		
					システムの改修件数				件		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(施策体系外)					名 称				単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		時間	1,875	1,875	1,875						
(6)の 対象指標		千円	10,712	23,471	12,027						
(7)の 成果指標		件	0	0	0						
		件	0	1	1						
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	06
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	10,579	17,088	12,027						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	10,579	17,088	12,027						
人件費 B		千円	3,442	888	888						
正職員従事時間×人数		時間×人	200 × 5	68 × 4	68 × 4						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	32								
トータルコスト A+B+C		千円	14,053	17,976	12,915						
単位あたりコスト		千円/ 千円	1	1	1						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740302	財務会計システム運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
予算から決算までの事務の効率化を図るため、電算システムを導入したことによる。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し平成31年度から新財務会計システムを導入した内容。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	なし	
					この事務を行う根拠又は理由	財務計画事務を正確に効率的に行う必要がある。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	大きな不具合が起こっていないため、これ以上はできない。		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない		内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない		内容				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名		No. 740303	公共施設等総合管理計画事務			主管課名		財政課		
	この事務事業 の位置		政策	その他			課長名		加藤 匡		
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	(1)事業の概要										
	公共施設等の老朽化対策が課題となっている中、公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の全体を把握、管理し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単位		
							公共施設数		棟		
							施設毎の個別施設計画策定数(総数)		件		
							その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、公共施設等総合管理計画を策定した。今後は施設毎の個別計画を策定していく。									
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容		今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設毎の個別計画を策定していく。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
個別施設計画の策定対象となる公共施設						名 称		単位			
						対象の公共施設数		棟			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
長期間利用できる公共施設となる						名 称		単位			
						個別計画の策定できた公共施設数		棟			
						個別施設計画の策定率		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
(施策体系外)						名 称		単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		棟	467	469	470						
		件	1	2	17						
(6)の対象指標		棟	467	469	470						
(7)の成果指標		棟	1	73	379						
		%	0	16	85						
(8)の結果の成果指標			81.1								
			3.1								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	08
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	3,402	41						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	3,402	41						
	人件費 B	千円	1,894	1,501	1,501						
正職員従事時間×人数		時間×人	275 × 2	230 × 2	230 × 2						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	1,894	4,903	1,542						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 棟	4	10	3						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740303	公共施設等総合管理計画事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成28年度から			なし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
「公共施設等総合管理計画の策定にあたって指針」（平成26年4月総務省通知）に基づき策定要請があった。 個別施設計画については、平成32年度末までに策定要請されている。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し全国で個別の整備計画が順次策定されている内容。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	なし
					この事務を行う根拠又は理由	公共施設等を長期的な視点を持って長寿命化等を計画的に行う。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	個別の施設管理計画が策定できれば、長寿命の施設を増やすことができる。
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない		類似事業名			
			類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない	内容			
公平性						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

[illegible]

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740304	ふるさと納税返礼品PR推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成30年度から			総務省から返礼品は地場産、寄附額の3割以下との通達が出され、返礼品の再選定を行う必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
全国でふるさと納税の機運が高まり、みよし市もPRを行っていく方針としたため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し、総務省から令和元年6月からふるさと納税をた内容厳格化する旨の通達が出ている。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	なし
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	2008年からふるさと納税制度が始まり、寄附額に応じ、住民税が減額される。
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	返礼品の厳格化による寄附額が減少しないよう返礼品の開拓を行う。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容	証明書発行まで委託できれば、人件費の削減ができる
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	返礼品は寄附額の3割以下としなければならない。

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	寄附の受付から返礼品の送付、証明書発行まで全てを委託できれば人件費の削減に繋がる。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740305	公有財産管理事業		主管課名	財政課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	加藤 匡		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
(1)事業の概要								
公有財産に係る境界立会や財産の処分等を実施するほか、公有財産の異動状況を把握するシステムの機器保守点検及び基盤図（地番図等）の更新、国土調査事業実施区域における登記完了後のデータ加除を行い、適正な維持管理に努める。 また、H27年度からは、固定資産台帳に公有財産の異動状況を反映し、適正な維持管理に努める。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					境界立会件数		件	
					国土調査事業による台帳の加除件数		件	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					・公有財産状況を把握するため、所管課から土地や建物の異動状況を報告させ、「財産に関する調書」を作成 ・境界確定申請に基づき、公有地に隣接する境界立会の実施 ・普通財産となっている公有財産の管理及び処分 ・公有財産の管理を行うための固定資産台帳の作成等を行った。			
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
土地、建物等の公有財産					名 称		単位	
					公有財産（土地）		㎡	
					公有財産（建物）		㎡	
					その他の有形無形固定資産		点	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
公有財産の数量等を適正に把握し、台帳を管理する。					名 称		単位	
					境界を確定した公有財産の筆数		筆	
					公有財産の異動報告による固定資産台帳の加除件数		件	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
(施策体系外)					名 称		単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		件	142	142	140			
		件	300	300	300			
(6)の対象指標		㎡	3,388,508	3,380,865	3,380,865			
		㎡	221,300	220,860	220,860			
		点	3,949	3,949	3,949			
(7)の成果指標		筆	311	243	300			
		件	60	116	100			
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項
			01	目	08			
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	5,195	4,998	7,840			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	5,195	4,998	7,840			
人件費 B		千円	10,740	3,981	3,981			
正職員従事時間×人数		時間×人	624 × 5	1,220 × 1	1,220 × 1			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用 C		千円	490					
トータルコスト A+B+C		千円	16,425	8,979	11,821			
単位あたりコスト		千円/ ㎡	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ ㎡	0	0	0			
		千円/ 点	4	2	3			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740305	公有財産管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年度から			今後は、正確な公有財産の異動情報等により、適切に固定資産台帳を管理していくことが求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公有財産を適正に管理するため、財産管理規則を施行したことにより、本事業が始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない			変化し新たに固定資産台帳を作成し、管理すること	
☒ 変化している			内容となった。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、みよし市財産管理規則 この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	固定資産台帳を運用するようになったため、従来の公有財産台帳より詳細な情報を管理することができる。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 市有財産払下げ業務 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740401	表彰事務	主管課名	総務課	
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	小野田 浩司	
		施策	その他(体系外)			
		基本事業	その他			
(1)事業の概要						
市表彰者を決定するため、表彰審査委員会を開催して決定する。 また、叙位・叙勲の事務や愛知県表彰条例に基づく表彰者の推薦等の事務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
				名 称		単位
				叙勲候補者数		人
				高齢者・死亡叙勲等功績調査作成数		部
				その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 規定にある功績のあった人を愛知県に報告した。高齢者(88歳以上)や死亡叙勲に該当する人の功績調査を作成し、愛知県に報告した。各所管課から員申を受け表彰者の選定を行い、表彰審査委員会を開催し、決定して、文化の日記念式典で表彰を行った。表彰状や感謝状等を贈る人を決定し、功績を称えた。						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
市民				名 称		単位
				人口		人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
永年の功績を称える				名 称		単位
				表彰者数		人
				感謝状贈呈者数		人
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
(空欄)				名 称		単位
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
(5)の 活動指標		人	19	18	21	
		部	1	1	1	
(6)の 対象指標		人	60,860	61,070	61,153	
(7)の 成果指標		人	13	9	10	
		人	3	7	20	
(8)の結果の 成果指標						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	02
事業費(決算又は予算額)		単位	49	64	170	01
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	目
	県支出金	千円	0	0	0	01
	地方債	千円	0	0	0	目
	その他	千円	0	0	0	01
	一般財源	千円	49	64	170	
人件費B		千円	207	196	196	
正職員従事時間×人数		時間×人	20 × 3	20 × 3	20 × 3	
正職員以外の人件費		千円				
その他費用C		千円				
トータルコストA+B+C		千円	256	260	366	
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0	
		千円/				
		千円/				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740401	表彰事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行当時から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特になし。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 永年の功績をたたえるため開始した。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない □ 変化している			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市表彰条例 市政の発展及び住民の福祉の増進に貢献し、その功績顕著なものを表彰することは行政の役目である。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	対象者が限られているため影響は少ない。
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	むやみに表彰者数を増やすべきではないため、現状を維持していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	文化の日記念式典事業 ☒ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☒ ある ☐ ない	内容	表彰記念品の金額を下げる。
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740402	文化の日記念式典事業		主管課名	総務課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	小野田 浩司		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	毎年11月に文化の日記念式典を開催し、表彰等を行い永年の功績を称える。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					文化の日記念式典参加者数		人	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		11月に文化の日記念式典を開催し、表彰を行った。 出席者に招待状の送付 記念品の購入 会場準備 式典開催 会場装飾用菊栽培委託						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市民				名 称		単位		
				人口		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
永年の功績を称える。				名 称		単位		
				文化の日記念式典表彰者数		人		
				文化の日記念式典感謝状贈呈者数		人		
				文化の日記念式典賞状贈呈者数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の活動指標	人	200	200	200				
(6)の対象指標	人	60,860	61,070	61,153				
(7)の成果指標	人	13	9	10				
	人	3	7	20				
	人	65	55	40				
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	
		01				01	目	
							01	
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)	単位	899	921	1,293				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	899	921	1,293			
	人件費B	千円	1,063	1,009	1,009			
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 3	100 × 3	100 × 3			
	正職員以外の人件費	千円	30	30	30			
その他費用C	千円							
トータルコストA+B+C	千円	1,962	1,930	2,302				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0				
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740402文化の日記念式典事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行当時 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 永年の功績をたたえるため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 主な出席者が表章関係者なので、一般の参加者が少ない。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市表章条例 市政の発展及び住民の福祉の増進に貢献し、その功績顕著なものを表彰するため。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□ 影響が大きい ■ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	対象者が限られているため影響は少ない。
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	むやみに表章者数を増やすべきではないため、現状を維持していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	■ ある □ ない	類似事業名 表章事務費 類似事業との再編の可能性	■ ある □ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	■ ある □ ない	内容	記念品の金額を下げ、記念写真を廃止することにより削減できる。
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	■ ある □ ない	内容	公職者への案内事務を新年あいさつ会と同様に広報及び会議案内時にお知らせする方法に変えることで従事時間が削減できる。
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

[illegible]

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740403 新年あいさつ会事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前から		特になし。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうために開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■ 変化していない		変化した内容	
□ 変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
		■ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	根拠法令	地方自治法		
			この事務を行う根拠又は理由	新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうため			
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由				
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容				
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ■ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	市の施策などを伝える機会が減る。		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ■ できない	理由又は内容	苦情等がないため。		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ■ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ■ ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない	内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ■ 受益者がいない	内容				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 740404	庁舎維持管理事業		主管課名	総務課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	小野田 浩司		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	庁舎の適正な維持管理のために民間事業者の専門的な知識や技術を活用し、庁舎の効率的、適正な維持管理を図る。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					庁舎管理委託業務数		業務件	
					庁舎の修繕・工事数			
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理を実施した。備品・物品の購入、光熱水費の支払、封筒等の印刷、庁舎や事務機器の修繕、通信運搬費の支払、保険、賠償金の支払、保守点検、維持管理、検査、清掃などの委託、借地料の支払、複写機、事務機器等の使用料の支払						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市役所庁舎				名 称		単位		
				市役所延床面積		㎡		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
苦情の無い市役所庁舎、執務環境を維持する。				名 称		単位		
				執務環境、市役所庁舎内の苦情件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の活動指標	業務件	7	7	7				
		34	32	20				
(6)の対象指標	㎡	10,165	10,165	10,165				
(7)の成果指標	件	3	3	3				
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	
		01						
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)	単位	212,297	142,522	163,169				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	4,726	4,497	3,791			
	一般財源	千円	207,571	138,025	159,378			
人件費 B	千円	4,771	4,588	4,588				
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,023 × 1	1,023 × 1	1,023 × 1			
	正職員以外の人件費	千円	1,249	1,249	1,249			
その他費用 C	千円							
トータルコスト A+B+C	千円	217,068	147,110	167,757				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ ㎡	21	14	17				
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740404	庁舎維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和38年から			新庁舎の省エネ対策や維持コスト削減に継続的に取り組んでいかなければならない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
設備の定期的な維持管理を行い、庁舎の適正な維持管理をするため始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				新庁舎の省エネ対策や維持コスト削減に継続的に取り組んでいかなければならない。
☒ 変化している				
変化した内容				平成24年度から新庁舎に移転した。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
			根拠法令	みよし市庁舎管理規則		
		この事務を行う根拠又は理由			みよし市庁舎管理規則第1条の規定に基づき庁舎の適正な維持管理に努める必要があるため	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	苦情対応していけば、件数は少なくなってくる。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名		
		☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☒ ある ☐ ない	内容	庁舎の運用見直しにより光熱水費を抑えることができる。		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業の現状(DO)	No.	740405									
	この事務事業の位置										
(1)事業の概要											
(5)活動指標(事務事業の活動を表す指標)・・・数値は(9)											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
31年度計画	■前年と同様 □変更あり▼	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) その指標↑	(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)・・・数値は(9)										
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) その指標↑	(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)・・・数値は(9)										
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄) その指標↑	(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)・・・数値は(9)										
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標	回	217	233	200							
	回	423	322	450							
	km	23,266	18,180	25,000							
(6)の対象指標	台	86	87	87							
(7)の成果指標	件	28	20	20							
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目	会計	01一般会計				款	02	項	01	目	01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)	単位	38,367	42,912	64,736							
A財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	1,474	1,784	1,503						
	一般財源	千円	36,893	41,128	63,233						
人件費B	千円	2,131	2,026	2,026							
正職員従事時間×人数	時間×人	590 × 1	590 × 1	590 × 1							
正職員以外の人件費	千円	100	100	100							
その他費用C	千円										
トータルコストA+B+C	千円	40,498	44,938	66,762							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/台	471	517	767							
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740405 公用車・バス管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ かなり以前 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 各課において公用車の管理を行っていたが、手続きを効率的に行うため集中管理することとした。	バスの貸出団体を制限しているが、いろいろな団体から市有バスを貸してほしいと要望がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □ 変化していない ■ 変化している	
	変化した内容	バスの利用に偏りができている。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市公用車等運行管理規程 公用車の集中管理を図り、事務の効率化と簡素化を図るとともに職員の交通安全をさらに図るため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	交通事故を減らすように事故率を下げ、事故による賠償リスクを減らすため、バックモニターやコーナースエンサーの導入を図る。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない		内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない		内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	
公平性						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740406	第三者委員会事務		主管課名	総務課					
	この事務事業の位置	政策	その他			課長名	小野田 浩司				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
公平委員会職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びに審査委員会を固定資産評価審査委員会として、審査・決定する。固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査・決定する。いじめ問題調査委員会に依頼するいじめ問題対策委員会の調査結果について、市長が必要であると認めたときは、その調査結果について調査を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
					審査、判定等のための公平委員会開催日数		日				
					固定資産評価審査申出件数		件				
					調査のためのいじめ問題調査委員会開催日数		日				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員の不利益処分について、公平委員会を開催し、審査・調査し、判定を行い、必要な措置を講ずる。固定資産税納税義務者からの不服申立てに対し、固定資産評価審査委員会を開催し、その価格等を書面又は口頭審査し、決定する。						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員 固定資産税納税義務者数 市内小中学校の児童・生徒数					名 称		単位				
					申立てをした職員数		人				
					固定資産税納税義務者数		人				
					児童生徒数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員に対し、その申立て内容を審査し、判定し、必要な措置を執る。 固定資産税に対する信頼を確保する。 児童生徒の健全育成及びいじめの未然防止を図る。					名 称		単位				
					審査、判定等の件数		件				
					審査申出をした人のうち固定資産税を納付した人の割合		%				
					調査件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		日	2	0	0						
		件	0	0	0						
		日	0	0	0						
(6)の対象指標		人	0	0	0						
		人	21,075	22,749	23,388						
		人	6,113	6,065	5,968						
(7)の成果指標		件	0	0	0						
		%	100	100	100						
		件	0	0	0						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	443	393	977						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	443	393	977						
人件費 B		千円	482	457	457						
正職員従事時間×人数		時間×人	70 × 2	70 × 2	70 × 2						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	925	850	1,434						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人									
		千円/ 人	0	0	0						
		千円/ 人	0	0	0						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740406 第三者委員会事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和33年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市制施行に伴い、公平委員会を設置した。 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため昭和33年度に固定資産評価審査委員会を設置した。 いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成27年度にいじめ問題調査委員会を設置した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している → 変化した内容	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 公平委員会 市制施行に伴い、平成22年4月1日から公平委員会を設置したため、職員の懲戒その他その意に反する不利益な処分についての審査請求又は異議申立てがあった場合の対応に苦慮する。 固定資産評価審査委員会 特になし。 いじめ問題調査委員会 いじめは、どの児童生徒にも起こり得るものであり、学校・家庭・地域社会・行政が、それぞれの役割を認識し、いじめ問題の克服に努めていかなければならない。

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方公務員法、地方税法、いじめ防止対策推進法ほか この事務を行う根拠又は理由 公平委員会の設置に関する条例、固定資産評価審査委員会条例、いじめ問題対策委員会及びいじめ問題調査委員会条例
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 法に規定されているため
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ 内容 ☐ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある → ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容

4 改革(PLANN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740407	固定資産評価審査委員会運営事業		主管課名	総務課					
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	原田清明				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
(1)事業の概要											
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置し、公正な審査を行うことにより納税者の評価に対する信頼を確保する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単位				
					固定資産評価審査申出件数		件				
					固定資産評価研修会参加人数		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					固定資産税納税義務者からの不服申し立てに対し、固定資産評価審査委員会を開催し、価格等を口頭又は書面審査し決定する。 固定資産評価研修会に参加し、知識の向上を図る。						
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	H27から740406第三者委員会事務へ統合						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
固定資産税納税義務者 固定資産評価審査委員					名 称		単位				
					固定資産税納税義務者数		人				
					固定資産評価審査委員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
固定資産税に対する信頼を確保する。 固定資産税に対する知識を高めてもらう。					名 称		単位				
					審査申出をした人のうち固定資産税を納付した人の割合		%				
					固定資産税に対する知識が向上した委員の割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		件	0								
		人	3								
(6)の対象指標		人	21,150								
		人	3								
(7)の成果指標		%	100								
		%	100								
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
人件費B		千円	173	0	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 1	×	×						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	173	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0								
		千円/人	58								
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740407	固定資産評価審査委員会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和33年度から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために開始された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				
□変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令				
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由				
					(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
								(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	審査申し出る前に税務課職員がわかりやすい説明をしているため、最近は不服申出の提出はない。			
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名				
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容				
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない	内容				
		公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740408	法規整備事業		主管課名		総務課	
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名	小野田 浩司		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
(1)事業の概要								
例規集のデータベースを構築し、データ更新を行う。 法令図書の追録を行う。 条例、規則の制定改廃における法令改廃情報の収集を行う。 顧問弁護士による法務相談を行う。 住民訴訟の対応を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9)			
					名 称		単位	
					制定改廃された例規数		条例	
					法律相談件数		件	
					訴訟件数		件	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		例規等の制定改廃に関する相談及び審査をする。 相談事例を明確化し、顧問弁護士と相談する。						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9)			
制定改廃された例規職員					名 称		単位	
					制定改廃された例規数		条例	
					職員数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ……数値は(9)			
法律と整合性がとれた条例、規則、要綱等の制定がされる。 法律の専門知識を有する弁護士へ相談する。					名 称		単位	
					整合性のとれた例規の割合		%	
					弁護士への相談件数		件	
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9)			
					名 称		単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		条例	276	285	300			
		件	3	3	30			
		件	0	0	1			
(6)の対象指標		条例	276	285	300			
		人	509	514	504			
(7)の成果指標		%	100	100	100			
		件	3	3	30			
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項 01 目 01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	15,352	15,606	20,760			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	15,352	15,606	20,760			
	人件費B	千円	9,108	8,634	8,634			
正職員従事時間×人数		時間×人	882 × 3	882 × 3	882 × 3			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円	532	532	532			
トータルコストA+B+C		千円	24,992	24,772	29,926			
単位あたりコスト		千円/ 条例	91	87	100			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	49	48	59			
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740408	法規整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行以来から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 条例や規則を整備することは行政の役目であるため開始した。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない □ 変化している → 変化した内容			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法第14条及び第15条 この事務を行う根拠又は理由	条例や規則を整備することは行政の役目である。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 ■ できない → □ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 ■ できない → □ 拡充 □ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	大きなトラブルやミスは起こっていないため、今後も適正な執行ができるよう現状を維持していく。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 ■ ない → □ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある → □ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740409	選挙管理委員会運営事業		主管課名	総務課					
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	小野田 浩司				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	衆・参議院、県・市議会議員及び知事や市長を公選する選挙を選挙 管理委員会により公正中立に執行する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称 定例選挙管理委員会の開催日数 単位 日					
						名 称 定例選挙管理委員会の開催日数 単位 日					
						名 称 定例選挙管理委員会の開催日数 単位 日					
						名 称 定例選挙管理委員会の開催日数 単位 日					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)					6、9、12、3月の1日に選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録や裁判員予定者候補、検察審査会審 査委員の選定等を行った。平成28年度は参議院議員通常選挙、愛知用水土地改良区総代会総代選挙を執行し た。平成29年度は、みよし市長選挙、みよし土地改良区総代会総代総選挙の執行を予定している。						
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	衆議院議員総選挙、愛知県知事選挙の執行を予定している。						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
選挙					名 称 選挙回数 単位 回						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
公正中立な選挙及び投開票事務の執行を図る。					名 称 選挙に関するトラブル件数 単位 件						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)					名 称 単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		日	4	4	4						
(6)の 対象指標		回	2	1	3						
(7)の 成果指標		件	0	0	0						
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	826	854	923						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	20	8	35						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	806	846	888						
人件費B		千円	1,992	1,890	1,890						
正職員従事時間×人数		時間×人	190 × 3	190 × 3	190 × 3						
正職員以外の人件費		千円	30	30	30						
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	2,818	2,744	2,813						
単位あたりコスト		千円/ 回	1,409	2,744	938						
(トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740409 選挙管理委員会運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	
	公職選挙法が施行されて から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方自治法及び公職選挙法等の施行により開始した。		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
□ 変化していない ■ 変化している 変化した内容 投票率が低下してきている。		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 公職選挙法 この事務を行う根拠又は理由 公職選挙法	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	現在トラブルがあるわけでないので、今の水準を維持していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740410	選挙啓発事業		主管課名	総務課												
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	小野田 浩司											
		施策	その他（体系外）															
		基本事業	その他															
	(1)事業の概要																	
	住民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会により啓発を行ったり、小中学生に選挙啓発ポスターを募集したり、成人式で啓発資材を配布したり啓発活動を行います。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>選挙啓発ポスター応募数</td> <td>点</td> </tr> <tr> <td>成人式啓発物品配布数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	選挙啓発ポスター応募数	点	成人式啓発物品配布数	個	その指標	
	名 称	単位																
	選挙啓発ポスター応募数	点																
	成人式啓発物品配布数	個																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					明るい選挙啓発ポスターの募集（5月に小中学校に啓発ポスターの募集を依頼し、夏休みにポスターを描いてもらい、9月に明るい選挙推進協議会により審査し、優秀者に記念品の贈呈を行った。） 成人式に啓発用パンフレットや記念品を配布した。 明るい選挙推進協議会を開催した。													
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
有権者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>みよし市の有権者数（6月定時登録選挙人名簿者数）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	みよし市の有権者数（6月定時登録選挙人名簿者数）	人	その指標				
名 称	単位																	
みよし市の有権者数（6月定時登録選挙人名簿者数）	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
投票率を向上させる。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	投票率	%	その指標				
名 称	単位																	
投票率	%																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
(空欄)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位			その指標				
名 称	単位																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		点	241	262	300													
		個	600	600	600													
(6)の対象指標		人	47,168	47,283	48,000													
(7)の成果指標		%	63.77	42.15	70													
(8)の結果の成果指標																		
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	02							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	296	202	518													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0													
	一般財源	千円	296	202	518													
	人件費B	千円	852	809	809													
		正職員従事時間×人数	時間×人	240×1	240×1	240×1												
		正職員以外の人件費	千円	25	25	25												
その他費用C		千円																
トータルコストA+B+C		千円	1,148	1,011	1,327													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0													
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740410	選挙啓発事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり以前から			若年層の投票率が低下してきている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
選挙に関心を持ってもらうため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
□ 変化していない ■ 変化している				
変化した内容				投票率の低下

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 公職選挙法、公職選挙法施行令 この事務を行う根拠又は理由	投票率が低下してきているため、投票率の向上のため啓発活動を行う。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	投票率の向上は選挙だけでなく、政治への関心が必要と思われるが、啓発活動により少しでも投票率が上がるようにする。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持	成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740411	愛知県知事選挙事務			主管課名	総務課													
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	小野田 浩司													
		施策	その他（体系外）																	
		基本事業	その他																	
	(1)事業の概要																			
	愛知県知事は4年の任期で選挙が行われ、告示に伴い、16日間の期日前投票、投票・開票が行われる。 任期満了：令和5年2月14日					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>愛知県知事選挙人名簿登録者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	愛知県知事選挙人名簿登録者数	人					その指標	
	名 称	単位																		
	愛知県知事選挙人名簿登録者数	人																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					平成31年2月3日執行愛知県知事選挙 平成31年1月17日：告示 平成31年2月3日：投開票及び選挙会を実施															
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	任期満了により選挙執行予定															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
選挙事務従事職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>投票事務従事職員数(派遣含む)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>開票事務従事職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	投票事務従事職員数(派遣含む)	人	開票事務従事職員数	人					
名 称	単位																			
投票事務従事職員数(派遣含む)	人																			
開票事務従事職員数	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
適正に選挙事務を執行する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>選挙執行に関するトラブル件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	選挙執行に関するトラブル件数	件							
名 称	単位																			
選挙執行に関するトラブル件数	件																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
(空欄)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位									
名 称	単位																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		人		47,676																
(6)の対象指標		人		70																
		人		64																
(7)の成果指標		件		0																
(8)の結果の成果指標																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	03								
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	0	13,082	0															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	13,082	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	0	0	0															
人件費 B		千円	0	7,952	0															
正職員従事時間×人数		時間×人	×	2,437 × 1	×															
正職員以外の人件費		千円																		
その他費用 C		千円																		
トータルコスト A+B+C		千円	0	21,034	0															
単位あたりコスト		千円/ 人		300																
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人		329																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740411	愛知県知事選挙事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公職選挙法が施行されてから開始した。			投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させるための有効な手段がない。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない			変化した内容	
□ 変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	■ 法定受託事務	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令
		□ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	根拠法令	
			この事務を行う根拠又は理由		
			理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□ 結びつく □ 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる □ できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる □ できない	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	トラブルは起きていないため現状を維持していく。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある □ ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	■ ある □ ない	内容	総務部内で選挙業務を分担することにより時間外勤務削減ができる。	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740412	愛知県議会議員選挙事務		主管課名	総務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	小野田 浩司				
		施策	その他（体系外）							
		基本事業	その他							
	(1)事業の概要									
	愛知県議会議員は4年の任期で選挙が実施される。告示後8日間の期日前投票が行われる。 任期満了：平成31年4月29日				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
					名 称		単位			
					選挙事務者委託のべ人数		人			
					期日前投票日数		日			
					その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成31年4月7日愛知県議会議員選挙が執行された。ポスター掲示場の撤去委託、当日投票事務者派遣委託・説明会開催、選挙パソコンリース発注・納品・パソコン操作研修、投票・開票事務説明会開催、期日前投票・当日投票・開票事務								
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	任期満了に伴い選挙執行予定							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
選挙事務従事職員				名 称		単位				
				投票・開票事務従事職員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
適正に選挙事務を執行する				名 称		単位				
				選挙執行に関するトラブル件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
地域社会の一員としての意識を持ち、地域ぐるみでまちづくりを行う意識を持ってもらう				名 称		単位				
				住民の声が行政に届いていると答えた人の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標	人		0	0						
	日		2	6						
(6)の対象指標	人			0						
(7)の成果指標	件			0						
(8)の結果の成果指標	%			40						
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	04
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)	単位	0	194	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0						
	県支出金	千円	0	193						
	地方債	千円	0	0						
	その他	千円	0	0						
	一般財源	千円	0	1	0					
人件費B	千円	0	100	600						
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×					
	正職員以外の人件費	千円		100	600					
その他費用C	千円									
トータルコストA+B+C	千円	0	294	600						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人									
	千円/									
	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740412	愛知県議会議員選挙事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させるための有効な手段がない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公職選挙法が施行されて開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 投票率が低下してきている				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令 公職選挙法、公職選挙法施行令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ できない ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ できない ☐ 拡充 ☐ できない ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	トラブルは起きていないため現状を維持していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容	総務部内で選挙管理委員会業務を分担することで時間外勤務削減ができる。
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 未評価年度 事業費の方向性 未評価年度 成果の方向性 未評価年度

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740413	参議院議員選挙事務		主管課名	総務課	
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	小野田 浩司	
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
(1)事業の概要							
参議院議員は6年の任期で3年毎に半数が改選され、公示に伴い、16 日間の期日前投票、投票・開票事務を行う。 任期満了日は、平成31年7月28日 平成34年7月25日					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					選挙人名簿登録者数		人
					その指標		
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		平成28年7月10日参議院議員選挙が実施された。 公示：平成28年6月22日 期日前投票：平成28年6月23日から7月9日まで 投票開票及び選挙会実施：平成28年7月10日					
31 年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
選挙事務従事職員					名 称		単位
					投票事務従事職員数(派遣含む)		人
					開票事務従事職員数		人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
適正に選挙事務を執行する。					名 称		単位
					選挙執行に関するトラブル件数		件
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
地域社会の一員としての意識を持ち、地域ぐるみでまちづくりを 行う意識を持ってもらう。					名 称		単位
					住民の声が行政に届いていると答えた人の割合		%
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
(5)の 活動指標		人			48,000		
(6)の 対象指標		人			85		
		人			64		
(7)の 成果指標		件			0		
(8)の結果の 成果指標		%			75		
(10)予算費目							
会計		01 一般会計				款	02 項 04 目 84
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	0		
A 財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0		
	人件費 B	千円	0	0	8,535		
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	2,542 × 1		
正職員以外の人件費		千円			240		
その他費用 C		千円			1,740		
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	10,275		
単位あたりコスト		千円/ 人			121		
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人			161		
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740413	参議院議員選挙事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させるための有効的手段がない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公職選挙法が施行されて開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない			変化した内容	若年層の投票率が低下してきている
☒ 変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令
			☐ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	
				この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	トラブルは起きていないため現状を維持していく。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	
		☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	
			内容		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☒ ある ☐ ない	内容	投票所を再編することにより事業費を削減できる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容	投票所を再編することにより人件費を削減できる。	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 740414	みよし市農業委員会委員選挙事務			主管課名	総務課					
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	溝口洋					
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	みよし市農業委員会委員（定数13人）は3年の任期で選挙が実施されていたが、平成27年の農業委員会法改正により、公選制が廃止された。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称				単位		
						農業委員会委員選挙人名簿登録者数				人		
						期日前投票日数				日		
						その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市農業委員会委員（定数13人）は3年の任期で選挙が実施されていたが、平成27年の農業委員会法改正により、公選制が廃止された。										
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
選挙事務従事職員					名 称				単位			
					選挙事務従事職員数				人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
適正に選挙事務を執行する。					名 称				単位			
					選挙執行に関するトラブル件数				件			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)					名 称				単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		人										
		日										
(6)の対象指標		人										
(7)の成果指標		件										
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	91
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費 (決算又は予算額)	単位	0	0	0								
	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	0							
人件費 B		千円	0	0	0							
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×							
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0							
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人											
	千円/											
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740414	みよし市農業委員会委員選挙事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公職選挙法が施行されて開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				
☒ 変化している				
変化し平成27年の農業委員会法改正により、公選 た内容制が廃止された。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
			根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令			
			この事務を行う根拠又は理由	公職選挙法、公職選挙法施行令			
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由				
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容				
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容				
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容				
	有効性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名			
☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業		類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容			
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない	内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性		
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740415	みよし市長選挙事務費		主管課名	総務課													
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	小野田 浩司													
		施策	その他（体系外）																
		基本事業	その他																
	(1)事業の概要					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)													
	みよし市長は4年の任期で選挙が実施される。 告示後6日間の期日前投票が行われ、投票・開票が行われる。 任期満了：平成33年12月7日					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>みよし市長選挙人名簿登録者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	みよし市長選挙人名簿登録者数	人					その指標	
	名 称	単位																	
	みよし市長選挙人名簿登録者数	人																	
その指標																			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					選挙期日：平成29年11月19日 立候補者が1名だったので投票は行わなかった。 10月19日立候補予定者説明会開催 11月8日事前審査 11月12日（告示日）立候補届の受付 11月20日に選挙会を実施 11月20日当選告知、当選証書授与式を開催した。														
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	平成29年度に任期満了による選挙が執行されたので、選挙執行予定なし															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)														
選挙事務従事職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>選挙事務従事職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>開票事務従事職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				名 称	単位	選挙事務従事職員数	人	開票事務従事職員数	人					
名 称	単位																		
選挙事務従事職員数	人																		
開票事務従事職員数	人																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)														
適正に選挙事務を執行する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>選挙執行に関するトラブル件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				名 称	単位	選挙執行に関するトラブル件数	件							
名 称	単位																		
選挙執行に関するトラブル件数	件																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)														
(空欄)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>				名 称	単位									
名 称	単位																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標	人	47,164																	
(6)の対象指標	人	0																	
	人	0																	
(7)の成果指標	件	0																	
(8)の結果の成果指標																			
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	93									
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)	単位	2,024	0	0															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0														
	一般財源	千円	2,024	0	0														
	人件費B	千円	1,728	0	0														
	正職員従事時間×人数	時間×人	502 × 1	×	×														
	正職員以外の人件費	千円	0																
その他費用C	千円	106																	
トータルコストA+B+C	千円	3,858	0	0															
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人																		
	千円/ 人																		
	千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740415	みよし市長選挙事務費
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公職選挙法が施行されて開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない			変化した内容	
☒ 変化している			投票率が低下してきている。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 公職選挙法、公職選挙法施行令 この事務を行う根拠又は理由 公職選挙法で定められている事務であるため		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	特にトラブルは発生していないので、現状維持していく。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容	開票事務従事者全員で開票時間の短縮に取り組むことにより従事時間を短縮できる。	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名		No. 740416	みよし市議会議員選挙事務			主管課名		総務課		
	この事務事業 の位置		政策	その他			課長名		小野田 浩司		
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	(1)事業の概要										
	みよし市議会議員は4年の任期で選挙が行われ、告示後に6日間の期日前投票、投票・開票が行われる。 任期満了：平成31年4月29日						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単位		
							みよし市議会議員選挙人名簿登録者数		人		
							その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成27年4月26日みよし市議会議員一般選挙を実施した。 3月26日 立候補予定者説明会の開催 4月16日 事前審査 4月19日 (告示日)立候補届けの受付 4月26日 投開票を行い選挙会を実施 4月27日 当選告知 当選証書授与式を開催									
31年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
選挙事務従事職員						名 称		単位			
						選挙事務従事職員（派遣含む）		人			
						開票事務従事職員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
適正に選挙事務を執行する						名 称		単位			
						選挙執行に関するトラブル件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)						名 称		単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人			47,000						
(6)の対象指標		人			70						
		人			74						
(7)の成果指標		件			0						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	87
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
人件費 B		千円	0	0	4,242						
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	1,300 × 1						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	4,242						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人			61						
		千円/ 人			57						
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740416 みよし市議会議員選挙事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 公職選挙法が施行されて から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 公職選挙法が施行されて開始した。		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 投票率が低下してきている。		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 投票率が低下してきているが、飛躍的に向上させる有効的手段がない。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 公職選挙法、公職選挙法施行令 この事務を行う根拠又は理由 公職選挙法で定められている事務であるため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☐ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容 特筆すべきトラブルは起きていないため、現状を維持していく。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容 開票事務従事者全員で開票時間の短縮に取り組むことにより従事時間を短縮できる。
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない 受益者がいない	内容
公平性				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 未評価年度 事業費の方向性 未評価年度 成果の方向性 未評価年度
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 740417	みよし土地改良区総代会総代総選挙事務費		主管課名	総務課					
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	廣瀬 邦仁					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	みよし土地改良区総代会総代（全13区で定数40人）は4年の任期で選挙が実施される。 期日前投票はなく、当日投票・開票が行われる。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
					名 称		単位				
					みよし土地改良区総代会総代選挙選挙人名簿登録者数		人				
					みよし土地改良区総代会総代選挙立候補者数		人				
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成30年3月20日みよし土地改良区総代会総代選挙が執行された。 3月13日（告示日）及び14日の2日間立候補届の受付 3月20日無投票であったため開票は行わず、選挙会のみを開催 3月20日当選告知、当選証書付与を行った。									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	みよし土地改良区総代会総代総選挙は4年に一度の選挙のため平成22年度は選挙の予定はない。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)							
選挙事務従事職員				名 称		単位					
				選挙事務従事職員数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)							
適正に選挙事務を執行する。				名 称		単位					
				選挙執行に関するトラブル件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)							
(空欄)				名 称		単位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		人	1,800								
		人	40								
(6)の対象指標		人	6								
(7)の成果指標		件	0								
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	94
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	76	0	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	76	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0						
人件費B		千円	345	0	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	×	×						
正職員以外の人件費		千円	0								
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	421	0	0						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	70								
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740417	みよし土地改良区総代会総代総選挙事務費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	公職選挙法が施行されてから				
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
公職選挙法が施行されて開始した。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■ 変化していない			変化した内容		
□ 変化している					

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令 公職選挙法、公職選挙法施行令、土地改良法	
					この事務を行う根拠又は理由 土地改良法で市町村の選挙管理委員会の管理のもとに行わなくてはならないとされているため。	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名				
			類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740418	衆議院議員選挙事務		主管課名	総務課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	小野田 浩司		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					衆議院議員総選挙名簿登録者数		人	
					期日前投票日数		日	
					その指標			
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		平成29年10月22日に衆議院議員総選挙が実施された。 10月11日から10月21日までの間に期日前投票事務を、 10月22日に投開票事務を行った。						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 選挙事務従事職員				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
				名 称		単位		
				投票事務従事職員		人		
				開票事務従事職員		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 適正に選挙を執行する。				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
				名 称		単位		
				選挙執行に関するトラブル		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の 活動指標		人	47,000					
		日	11					
(6)の 対象指標		人	86					
		人	67					
(7)の 成果指標		件	0					
(8)の結果の 成果指標								
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02 項 04 目 82	
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)	単位	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
	人件費B	千円	0	0	0			
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×			
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C	千円							
トータルコストA+B+C	千円	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0						
	千円/ 人	0						
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740418	衆議院議員選挙事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	公職選挙法が施行されてから			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公職選挙法が施行されて開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				
☒ 変化している				
変化した内容				
若年層の投票率が低下してきている。				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令			
		この事務を行う根拠又は理由			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	法定事務のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	→	維持	事業費の方向性	→	維持	成果の方向性	→
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど								

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 740419	愛知用水土地改良区総代会総代選挙事務			主管課名	総務課													
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	廣瀬 邦仁													
		施策	その他（体系外）																	
		基本事業	その他																	
	(1)事業の概要																			
	愛知用水土地改良区総代会総代は4年の任期で選挙が行われており 選挙の適正な管理執行を行う。 期日前投票はなく、当日投票・開票が行われる。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>愛知用水土地改良区総代会総代選挙人名簿登録者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	愛知用水土地改良区総代会総代選挙人名簿登録者数	人					その指標	
	名 称	単位																		
	愛知用水土地改良区総代会総代選挙人名簿登録者数	人																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					平成28年10月4日愛知用水土地改良区総代会総代選挙が執行された。 9月27日（告示日）及び28日立候補届の受付 10月4日無投票であったため、選挙会のみを開催 10月7日当選証書付与式を開催															
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	愛知用水土地改良区総代会総代選挙は4年に一度執行される。次回は、平成32年度の予定。																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
選挙事務従事職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>選挙事務従事職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	選挙事務従事職員数	人							
名 称	単位																			
選挙事務従事職員数	人																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
適正に選挙事務を執行する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>選挙執行に関するトラブル件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	選挙執行に関するトラブル件数	件							
名 称	単位																			
選挙執行に関するトラブル件数	件																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位									
名 称	単位																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		人																		
(6)の対象指標		人																		
(7)の成果指標		件																		
(8)の結果の成果指標																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	83									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	0	0	0															
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0														
		県支出金	千円	0	0	0														
		地方債	千円	0	0	0														
		その他	千円	0	0	0														
		一般財源	千円	0	0	0														
		人件費 B	千円	0	0	0														
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×															
正職員以外の人件費		千円																		
その他費用 C		千円																		
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0															
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人																		
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740419	愛知用水土地改良区総代会総代選挙事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	公職選挙法が施行されてから				
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
			公職選挙法が施行されて開始した。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
■ 変化していない			変化した内容		
□ 変化している					

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令	
				この事務を行う根拠又は理由	公職選挙法、公職選挙法施行令	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容		
			☐ 拡大 ☐ 縮小			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容		
			☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名			
		☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☐ ない	内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容			
		☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740420	衆議院議員総選挙事務費		主管課名	総務課										
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	廣瀬 邦仁										
		施策	その他（体系外）													
		基本事業	その他													
	(1)事業の概要															
	衆議院議員は4年の任期で選挙が実施される。（衆議院が解散されると任期の途中で選挙となる。）小選挙区と比例代表の選挙がある。また、同時に最高裁判所裁判官の国民審査が実施される。公示後11日間の期日前投票が行われ、投票・開票が行われる。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>衆議院議員選挙人名簿登録者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>期日前投票日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	衆議院議員選挙人名簿登録者数	人	期日前投票日数	日	その指標	
	名 称	単位														
	衆議院議員選挙人名簿登録者数	人														
	期日前投票日数	日														
	その指標															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成29年10月22日に衆議院議員総選挙が実施された。10月11日から10月21日まで11日間に期日前投票事務を、10月21日に投票・開票事務を行った。														
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
選挙事務従事職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>投票事務従事職員数（派遣含む）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>開票事務従事職員数</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単位	投票事務従事職員数（派遣含む）	人	開票事務従事職員数	人			
名 称	単位															
投票事務従事職員数（派遣含む）	人															
開票事務従事職員数	人															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
適正に選挙事務を執行する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>選挙執行に関するトラブル件数</td> <td>件</td> </tr> </table>			名 称	単位	選挙執行に関するトラブル件数	件					
名 称	単位															
選挙執行に関するトラブル件数	件															
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
(空欄)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位							
名 称	単位															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
(5)の活動指標		人	47,157													
		日	11													
(6)の対象指標		人	86													
		人	67													
(7)の成果指標		件	0													
(8)の結果の成果指標																
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 04 目 82									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値											
事業費 (決算又は予算額)		単位	17,398	0	0											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	17,398	0	0											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0											
	一般財源	千円	0	0	0											
	人件費 B	千円	17,180	0	0											
		正職員従事時間×人数	時間×人	4,991 × 1	×	×										
		正職員以外の人件費	千円	0												
その他費用 C		千円														
トータルコスト A+B+C		千円	34,578	0	0											
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	402													
		千円/ 人	516													
		千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740420	衆議院議員総選挙事務費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	公職選挙法が施行されてから				
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
公職選挙法が施行されて開始した。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない			変化した内容		
☒ 変化している			若年層の投票率が低下してきている。		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務	根拠法令	公職選挙法、公職選挙法施行令		
			☐ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
				この事務を行う根拠又は理由			
				理由			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない		理由		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない		理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない		理由又は内容	法定事務のため	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある → ☐ ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）		☐ ある ☒ ない		内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		☐ ある ☒ ない		内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740422	平和推進事業費		主管課名	総務課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	小野田 浩司		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	みよし市平和都市宣言の理念である恒久平和の実現を目指し、平和教育として中学生を広島へ派遣する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					派遣期間		日	
					派遣中学生人数		人	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		派遣期間：平成29年8月5日から6日まで 教育委員会へ派遣団応募者の取りまとめを依頼 各中学校3名の派遣団員決定（応募者多数の場合は抽選で決定） 結団式及び事前説明会の実施 派遣実施 報告書冊子の作成						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市内中学校に在籍する生徒				名 称		単位		
				中学校生徒数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
平和学習事業への参加機会の提供				名 称		単位		
				応募者数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の活動指標	日	2	2	2				
	人	12	12	12				
(6)の対象指標	人	2,175	2,082	2,003				
(7)の成果指標	人	29	28	60				
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 01	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費 (決算又は予算額)		単位	795	740	938			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	795	740	938			
	人件費 B	千円	1,033	979	979			
		正職員従事時間×人数	時間×人	150 × 2	150 × 2	150 × 2		
		正職員以外の人件費	千円					
その他費用 C		千円						
トータルコスト A+B+C		千円	1,828	1,719	1,917			
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人	1	1	1				
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740422	平和推進事業費
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成28年8月から			・平成27年12月議会一般質問において、市議会議員から派遣事業の提案 ・一部の市民グループから派遣事業実施要望
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
・平成22年6月11日、みよし市平和都市宣言 ・戦後70年が経過し改めて戦争の悲惨さを風化させないため、平和の大切さを後世に残すための取り組みが求められている。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない			変化した内容	
□変化している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	→	根拠法令	
			☐ 自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	
					この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	→	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	→ → →	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	→ → →	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	→	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ■ できない	→	理由又は内容	中学校を通じて保護者へ募集要項を配布する等している。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ■ ない	→ →	類似事業名	
		☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	→	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）		☐ ある ■ ない	→	内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		☐ ある ■ ない	→	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	→ → →	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740601	人事・給与システム維持管理事業			主管課名	人事課				
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	深津 栄子				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	1 人事情報の集中管理 2 職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施 システムのリース期間 平成29年10月～平成35年9月					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単位			
						システムの導入、契約及び維持管理に係る時間数		時間			
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		システム保守契約の締結並びに法律・制度改正等によるシステムの修正及びメンテナンスの実施									
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	プロポーザルにより新システム業者の選定を行い、システム業者が変更となり、システムの再構築を行った								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
人事・給与システム					名 称		単位				
					人事・給与システムの数		一式				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
人事・給与事務を迅速、正確に処理する					名 称		単位				
					誤りなく事務処理できた割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(空欄)					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		時間	1,270	1,270	1,270						
(6)の 対象指標		一式	1	1	1						
(7)の 成果指標		%	100	100	100						
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	4,201	6,031	8,909						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	6	0	0						
	一般財源	千円	4,195	6,031	8,909						
人件費B		千円	6,261	5,174	5,174						
正職員従事時間×人数		時間×人	328 × 5	292 × 5	292 × 5						
正職員以外の人件費		千円	616	410	410						
その他費用C		千円	873	873	873						
トータルコストA+B+C		千円	11,335	12,078	14,956						
単位あたりコスト		千円/ 一式	11,335	12,078	14,956						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740601	人事・給与システム維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成9年度から		財務会計システムとの連動、非常勤職員管理、追加項目としての人事管理（研修履歴、勤務評定結果等）の円滑な運用が求められている また、一元的な人事情報の管理を行うため、総合的な人事、給与管理システム、及び人事情報の届出などを電子的に行う庶務管理システムの構築に向け、システム強化が必要である	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
人事・給与情報のデータベース化により職員の情報を適正に管理するとともに、作業効率を向上させ、人件費の削減を図るために導入した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容より多くの情報との連動が必要とされている				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	人事・給与情報のデータベース化により職員の情報を適正に管理し、作業効率を向上させ、人件費の削減を図る
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	勤怠管理等を含めた総合的なシステムを構築し、職員の事務時間の短縮、作業効率の向上が図られた。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		有効性	効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない
公平性					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性	→ 維持
	成果の方向性	→ 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740602	給与支給事務		主管課名	人事課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	深津 栄子		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	例月給与、期末勤勉手当の支給、共済費等負担金計算、年末調整を 条例、規則に基づき適正に行う。 また愛知県などからの派遣受入職員の負担金を支払う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					事務時間数		時間	
					給与支給回数		回	
					賞与支給回数		回	
				その指標				
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		初任給、昇給、昇格に伴う号給の決定、手当に関する個人データの加除修正、共済掛金負担金の納入 退職手当負担金の納入、保険料、貯金、税金等の控除、支給明細書の作成、年末調整の実施						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
職員				名 称		単位		
				職員数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
給与の適正な支給を行う				名 称		単位		
				誤りなく事務処理できた割合		%		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の 活動指標		時間	1,750	1,750	1,750			
		回	12	12	12			
		回	2	2	2			
(6)の 対象指標		人	509	519	536			
(7)の 成果指標		%	100	100	100			
(8)の結果の 成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 09	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	24,242	25,085	21,158			
A 財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	24,242	25,085	21,158			
人件費 B		千円	4,293	4,091	4,091			
正職員従事時間×人数		時間×人	377 × 3	377 × 3	377 × 3			
正職員以外の人件費		千円	400	400	400			
その他費用 C		千円	873	873	873			
トータルコスト A+B+C		千円	29,408	30,049	26,122			
単位あたりコスト		千円/ 人	58	58	49			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/						
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740602	給与支給事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年 から			給与支給事務は、迅速かつ正確に行う必要があるが、手作業による部分もあり、さらに電子化等により事務の効率化を図る必要がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
職員を任用したことにより給与の支払いが始まった				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない 変化した内容				
□ 変化している 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		■ 自治事務	根拠法令	みよし市職員の給与に関する条例、規則	
		この事務を行う根拠又は理由		職員に給与を支払わなければならないため	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる □ 拡大 □ 縮小 ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる □ 追加 □ 拡充 □ 絞込み ■ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	手作業の部分をシステム化することにより正確に計算できる
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある □ 庁内事業 □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名	□ ある → 内容 □ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ 現状で適正 □ ない □ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内容			
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740603	特別職報酬等審議会事務		主管課名	人事課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	深津 栄子		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	議員報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬の額について審議会の意見を聞くものとする。 〔みよし市特別職報酬等審議会条例第2条〕					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
						名 称		
						特別職報酬等審議会開催回数		
						単位		
						回		
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		8月までに諮問を是非を決定 諮問を行う場合は9月から10月に公募を含めての委員選考を行い、11月から1月に審議会を開催し、2月上旬に答申する						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
特別職報酬等審議会					名 称			
					特別職報酬等審議会開催回数			
					特別職報酬等審議会委員数			
					単位			
					回			
					人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
特別職報酬等審議会を適時に開催し、市長の諮問に対する答申を行う					名 称			
					答申			
					単位			
					回			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
(空欄)					名 称			
					単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		回	2	0	3			
(6)の対象指標		回	2	0	3			
		人	8	0	10			
(7)の成果指標		回	1	0	1			
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 09	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	121	0	227			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	121	0	227			
	人件費B	千円	620	816	816			
		時間×人	90 × 2	125 × 2	125 × 2			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	741	816	1,043			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 回	371		348				
	千円/ 人	93		104				
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740603 特別職報酬等審議会事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和45年 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 議員報酬及び市長、副市長の給料の額を適正な額に決定するために開始した		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない □ 変化している → 変化した内容		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 議員報酬の増額について、平成30年3月議会で市長提案が認められず、改正できなかった。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市特別職報酬等審議会条例 議会の議員報酬額並びに市長・副市長及び教育長の給料額を適正に審査するため		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 ■ できない → □ 縮小	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 ■ できない → □ 拡充 □ 絞込み	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	回数等現状が適正と考える		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 ■ ない → □ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある → □ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容			
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある → □ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内容			
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止 コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持					
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740604	職員駐車場確保事業		主管課名	人事課	
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	深津 栄子
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
	(1)事業の概要						
	地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一環として、車両を利用して通勤する職員のため、職員駐車場を確保する（本庁内勤務職員を対象とし、本庁以外の職員については、各施設の駐車場に対応する）				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					借地での駐車台数		台
					市有地での駐車台数		台
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市有地で職員駐車場として専用利用できる土地で確保できる駐車台数で不足する台数分の土地を本庁近隣地で借地。借地依頼、借地契約締結、借地料支払、駐車場利用希望取りまとめ、駐車場を割振り指定					
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
駐車場を必要とする職員				名 称		単位	
				正職員数		人	
				臨時職員数（臨時的非常勤職員数）		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
駐車場が必要な職員の駐車場を確保する				名 称		単位	
				充足率（駐車台数 / 駐車場必要台数）		%	
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
(空欄)				名 称		単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標	台	291	291	291			
	台	37	37	37			
(6)の対象指標	人	509	519	536			
	人	607	539	530			
(7)の成果指標	%	100	100	100			
(8)の結果の成果指標							
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項 01 目 09
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費 (決算又は予算額)	単位	11,717	11,649	13,753			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	4,633	4,528	3,528		
	一般財源	千円	7,084	7,121	10,225		
人件費 B	千円	692	1,077	1,077			
	正職員従事時間×人数	時間×人	67 × 3	66 × 5	66 × 5		
	正職員以外の人件費	千円					
その他費用 C	千円	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	12,409	12,726	14,830			
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人	24	25	28			
	千円/ 人	20	24	28			
	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740604 職員駐車場確保事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和55年頃 から		自動車を利用して通勤する職員の駐車場の確保を継続し、適正な職員駐車場の運営に努める必要がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
職員の増加とマイカー時代の到来により、職員の駐車場を事業主の責務として確保する必要が生じたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■ 変化していない		変化した内容	
□ 変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	地方公務員法第42条	
					この事務を行う根拠又は理由	職員の厚生事業の一環として、通勤車両の駐車場を確保する	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■ できる □ できない	□ 拡大 □ 縮小	内容			
						(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	■ できる □ できない
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない			理由又は内容	これ以上成果を向上させることはできない
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	■ ある □ ない				
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	■ ある □ ない	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		■ ある □ ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		■ ある □ ない □ 受益者がいない	□ 現状で適正 ■ 検討が必要	内容	受益者負担の改正に合わせ、検討する。		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ■ 改善 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		新たな駐車場も設置したため、受益者負担の改正に合わせ、負担割合を検討する。また、臨時職員も増加し続けているため、負担を検討する。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740605	職員健康診断事務		主管課名	人事課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	深津 栄子		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	職員の健康診断を実施し、適正な健康管理を行う。 《健康診断概要》 ・一般健康診断（35歳未満常勤職員、一般非常勤、臨時職員） ・人間ドック（35歳以上の常勤職員、再任用職員） ・B型肝炎抗体検査、インフルエンザ予防接種（医療職）				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					常勤職員の受診者数		人	
					非常勤職員の受診者数		人	
					その指標			
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		健康診断の取りまとめ 医療機関に依頼 日程調整 職員に日程通知 受診 受診結果のまとめ 再検査対象者受診通知 再検査結果提出						
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	人間ドック助成対象の対象年齢が30歳以上までに引き下げられた。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
常勤職員 健診受診対象となる非常勤職員				名 称		単位		
				常勤職員数		人		
				健診受診対象となる非常勤職員数		人		
				その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
病気の早期発見、早期治療により長期病休者を減らす				名 称		単位		
				病休者率（長期病休者数 / 常勤職員数）		%		
				病休者率（非常勤職員長期病休者数 / 非常勤職員数）		%		
				その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
				その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の 活動指標		人	503	503	503			
		人	242	242	242			
(6)の 対象指標		人	509	519	536			
		人	311	214	214			
(7)の 成果指標		%	0.6	0.4	0.2			
		%	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 09	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	10,017	9,694	12,968			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	10,017	9,694	12,968			
人件費B		千円	1,377	1,306	1,306			
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 4	100 × 4	100 × 4			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円	317	317	317			
トータルコストA+B+C		千円	11,711	11,317	14,591			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	23	22	27			
		千円/ 人	38	53	68			
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740605 職員健康診断事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和47年頃 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 労働安全衛生法により健康診断が義務付けられたため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 精神的疾患を患う職員が増加してきた		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 要治療や要再検となる職員が多く、毎年同じ内容で要再検となっている職員もあり、職員一人ひとりの健康管理の充実を図っていく必要がある	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 労働安全衛生法第66条 この事務を行う根拠又は理由 法に基づき、職員の健康の保持、増進のために健康診断を実施する	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740606	職員互助会補助事業		主管課名	人事課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	深津 栄子		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	職員互助会に対する事業費の補助を行う。 《主な職員互助会事業》 職員互助会の開催 職員親睦旅行助成 職員有志によるクラブ活動への助成 福利厚生施設等の利用推進 ボランティア活動の推進 給付金の支給				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					職員互助会事業参加人数		人	
					その指標			
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して職員掛金の 給料総額に対する率と同率の3/1,000を補助金として交付する						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
みよし市職員互助会員				名 称		単位		
				職員互助会会員数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
互助会会員の健康増進及び心身のリフレッシュを図る				名 称		単位		
				互助会事業によって福利厚生が図られた会員数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の 活動指標		人	1,801	2,671	2,800			
(6)の 対象指標		人	674	714	734			
(7)の 成果指標		人	674	714	734			
(8)の結果の 成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 09	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	6,269	6,337	6,397			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	1,859	1,792	1,680			
	一般財源	千円	4,410	4,545	4,717			
人件費 B		千円	2,169	2,702	2,702			
正職員従事時間×人数		時間×人	126 × 5	138 × 6	138 × 6			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用 C		千円						
トータルコスト A+B+C		千円	8,438	9,039	9,099			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	13	13	12				
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740606 職員互助会補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和46年 から		社会情勢や会員のニーズが変化の中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業内容の見直しを行わなければならない また、給付事業等の見直し等公費負担の適正化を図っていく必要がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
職員の相互共済及び福利増進のため開始した			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化した内容	互助会員の福利厚生への期待が高まっている
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市職員互助会条例 この事務を行う根拠又は理由 互助会は、職員又はその扶養親族の福利厚生等に関する資金の給付、貸付け及びその他必要な事業を行うものとする	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	利用状況の低い事業を改廃し、会員のニーズにあった事業にしてい
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 職員組合が実施している福利厚生事業 類似事業との再編の可能性 ☒ ある ☐ ない	内容 職員組合と協議し、福利厚生事業の内容のすりあわせを行う
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど		時流にあった事業企画を行い、互助会員の福利厚生への満足度を高める				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740607	職員福利厚生事務		主管課名	人事課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	深津 栄子		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	職員へ業務に必要な被服の貸与を行う。 《貸与被服》 作業被服（夏・冬） 防災服 防寒服 保育士被服 業務員被服 保健師被服 給食センター被服				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					購入被服数		着	
					その指標			
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		必要被服見込数の購入		新規職員への被服貸与		破損等による被服再貸与（随時）		
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
被服貸与対象者				名 称		単位		
				被服貸与対象者数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
被服貸与が必要な職員に漏れなく被服貸与する				名 称		単位		
				被服貸与を受けることができなかった職員数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
(5)の 活動指標		着	633	687	687			
(6)の 対象指標		人	426	276	300			
(7)の 成果指標		人	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 09	
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,119	1,797	2,330			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	2,119	1,797	2,330			
人件費 B		千円	1,460	2,878	2,878			
正職員従事時間×人数		時間×人	106 × 4	147 × 6	147 × 6			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用 C		千円	287	287	287			
トータルコスト A+B+C		千円	3,866	4,962	5,495			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	9	18	18			
		千円/						
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740607 職員福利厚生事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和53年頃 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 職員が業務上必要な被服を貸与する必要があったため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない 変化した内容 □ 変化している	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 様々な職種の職員から被服を貸与してほしいと要望がある

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 職員被服等貸与規定 この事務を行う根拠又は理由	業務に必要不可欠な被服について貸与する必要があるため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□ 影響が大きい ■ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	職員に過大な自己負担が生じる
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	被服貸与規定のある職員には、貸与しているためこれ以上の成果向上は見込めない
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある ■ ない □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740608	職員健康管理事業			主管課名	人事課				
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	深津 栄子				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	・職員の健康管理、福利厚生を一層増進するため、産業医を配置 ・安全衛生委員会の開催 ・職員心の健康相談事業の実施					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						安全衛生委員会の開催回数		回			
						作業環境の改善に対する助言、指導の回数		回			
						常勤職員のカウンセリング受診者人数		人			
					その指標						
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		・安全衛生委員会での助言、指導 ・作業環境の管理、改善 ・みよし市職員心の健康づくり計画の実施 ・ストレスチェックの実施									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
職員					名 称		単位				
					常勤職員数		人				
					非常勤職員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
公務災害をなくす					名 称		単位				
					常勤職員の公務災害の件数		件				
					非常勤職員の公務災害の件数		件				
					労災保険請求件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		回	1	2	2						
		回	0	0	0						
		人	3	1	3						
(6)の 対象指標		人	509	519	536						
		人	600	539,600	530						
(7)の 成果指標		件	3	3	0						
		件	4	1	0						
		件	6	4	0						
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	1,221	1,145	1,358						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	1,221	1,145	1,358						
人件費B		千円	1,102	1,697	1,697						
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 4	104 × 5	104 × 5						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	317	317	317						
トータルコストA+B+C		千円	2,640	3,159	3,372						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	5	6	6							
	千円/ 人	4	0	6							
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740608 職員健康管理事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 産業医を設置して始まった		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 社会全体がより健康思考になってきている		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 今日の社会情勢を反映し、労働基準法、労働安全衛生法等の見直しがされ、改正されており、これに合わせ、より適切な職員の健康管理を図っていく必要がある	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 労働安全衛生法第12条 この事務を行う根拠又は理由 法に基づき、衛生管理者、産業医を選任し、職員の安全と健康を確保する
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由 又は 内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由 又は 内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740671	公平委員会委託事業		主管課名	人事課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	増岡 総一郎		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。《主な事務》 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。 前2号に掲げるものを除くほか、職員の苦情を処理すること。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					勤務条件に関する措置要求の件数		件	
					不利益処分の不服申し立ての件数		件	
					職員からの苦情の件数		件	
				その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		公平委員会への勤務実態の報告、行政組織の報告、公平委員会からの報告受理						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
常勤職員				名 称		単位		
				常勤職員数（任期付職員を除く）		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
不利益処分への不服申立て等に対し、公平かつ公正な判定を行う				名 称		単位		
				公平・公正な判定ではないと不服申し立てした人数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		件						
		件						
		件						
(6)の対象指標		人						
(7)の成果指標		人						
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 09	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
	人件費B	千円	0	0	0			
		正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×		
		正職員以外の人件費	千円					
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人						
		千円/						
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740671	公平委員会委託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和38年から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
人件費削減のため、公平委員会事務を愛知県人事委員会へ委託				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				
□変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令 地方公務員法第7条第4項			
		この事務を行う根拠又は理由 他の地方公共団体の人事委員会へ委託して、公平委員会の事務を処理することができるため。			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名	
		類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容	
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☐ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☐ ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性		
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740701	検査事務		主管課名	総務課														
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	石川 重之														
		施策	その他（体系外）																	
		基本事業	その他																	
	(1)事業の概要																			
	契約執行の履行確認事務において、適正な履行の確保及び完了の確認を 検査基準に基づいて検査を行い品質の高いものを確保する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>検査実施件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	検査実施件数	件					その指標	
	名 称	単位																		
	検査実施件数	件																		
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					工事・業務委託・物件購入について、契約書及び検査基準等に基づき、位置、形状、寸法、品質、性能、内容、成果品及び納入物件について確認又は検収する。															
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
契約締結事業					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>契約締結事業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	契約締結事業数	件							
名 称	単位																			
契約締結事業数	件																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
工事目的物、業務委託の内容、成果品及び納入物件が契約書に基づき、適正に執行されているかを検査するとともに、品質の高いものを確保する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>工事成績 9 0 点以上件数 / 工事全体件数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>工事成績 8 0 点以上 9 0 点未満件数 / 工事全体件数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>工事成績 7 0 点以上 8 0 点未満件数 / 工事全体件数</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単位	工事成績 9 0 点以上件数 / 工事全体件数	%	工事成績 8 0 点以上 9 0 点未満件数 / 工事全体件数	%	工事成績 7 0 点以上 8 0 点未満件数 / 工事全体件数	%			
名 称	単位																			
工事成績 9 0 点以上件数 / 工事全体件数	%																			
工事成績 8 0 点以上 9 0 点未満件数 / 工事全体件数	%																			
工事成績 7 0 点以上 8 0 点未満件数 / 工事全体件数	%																			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
(空欄)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位									
名 称	単位																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
(5)の活動指標		件	920	929	900															
(6)の対象指標		件	542	544	500															
(7)の成果指標		%	0	0	2															
		%	18	12	20															
		%	73	80	75															
(8)の結果の成果指標																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	10									
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値															
事業費 (決算又は予算額)		単位	854	642	785															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0															
	一般財源	千円	854	642	785															
人件費 B		千円	9,707	9,202	9,202															
正職員従事時間×人数		時間×人	940 × 3	940 × 3	940 × 3															
正職員以外の人件費		千円	0																	
その他費用 C		千円	956	900	900															
トータルコスト A+B+C		千円	11,517	10,744	10,887															
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円 / 件	21	20	22																
	千円 /																			
	千円 /																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740701	検査事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年 から			委託業務の納品及び工事完了提出書類の電子媒体による納品が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法第234条の2第1項で定められているため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し他の自治体において、電子納品における納品内容が普及しつつある。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第234条の2 地方自治法第234条の2第1項の規定による
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	検査(履行確認)時間の延長 検査一部の外部委託 業務委託成績評価基準の構築 市独自の評価値制度の検討
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☐ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	国、県等の地方自治体による検査。 国、県等の電子納品 ☒ ある ☐ ない 内容 国、県等の成績評価基準 国、県等の電子納品要領に基づく再編の可能性あり。
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 (PLANN) 改革改善案	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	国、県において、委託業務成果品の納品及び工事完了提出書類等の電子媒体による納品が開始されたため、今後早期実施に向けて検討が必要である。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740702	電算システム管理運用事業			主管課名	広報情報課											
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	城 千穂子											
		施策	その他（体系外）															
		基本事業	その他															
	(1)事業の概要																	
	電算システムの安定した運用を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>管理運用システム数</td> <td>種</td> </tr> <tr> <td>一人1台パソコンの数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	管理運用システム数	種	一人1台パソコンの数	台	その指標	
	名 称	単位																
	管理運用システム数	種																
	一人1台パソコンの数	台																
その指標																		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・機器、システムの賃借及び保守契約の締結 ・機器、システムのトラブル対応 ・機器、システムの定期的な更新																
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	情報システム統合基盤の構築															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
職員					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	職員数	人	その指標				
名 称	単位																	
職員数	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
職場環境を改善、効率化する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>パソコンの配布率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	パソコンの配布率	%	その指標				
名 称	単位																	
パソコンの配布率	%																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
(施策体系外)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位			その指標				
名 称	単位																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
(5)の活動指標		種	14	14	19													
		台	509	504	511													
(6)の対象指標		人	509	504	511													
(7)の成果指標		%	100	100	100													
(8)の結果の成果指標																		
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	11							
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値													
事業費(決算又は予算額)		単位	60,106	82,626	185,660													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	300	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0													
	その他	千円	0	0	0													
	一般財源	千円	59,806	82,626	185,660													
人件費 B		千円	10,068	10,201	11,405													
正職員従事時間×人数		時間×人	975 × 3	1,042 × 3	1,165 × 3													
正職員以外の人件費		千円																
その他費用 C		千円	1,965	1,669	1,882													
トータルコスト A+B+C		千円	72,139	94,496	198,947													
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	142	187	389													
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740702	電算システム管理運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年度から			総務省において「自治体戦略2040構想」が報告され、人口減少と高齢化を迎える中、AI・RPAによって自動処理するスマート自治体への転換が必要と指摘されている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
事務量及び外部委託費の増加に伴い、自己処理方式による事務経費節減及び迅速化・正確化を図った				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し、汎用機集中処理からサーバ分散処理に転換、 内容はサーバ統合化				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 事務の効率化、迅速化、正確化を図る			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	・専門的な知識を有する職員の育成が必要である。 ・機器構成等の見直しをすることで経費削減が図れる。		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない	☒ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	各課導入のシステム	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☒ ある ☐ ない	内容	機器構成等の見直し(各課システムの予算、契約の際に内容の精査を行うことで経費を削減できる)		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容	アウトソーシング導入が必要である。		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容		
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性						
	☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止						
		コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		サーバ仮想化技術を導入し、現在、所属や業務ごとに構成されている各種システムを、各種システムのリース満了に合わせて順次集約化し、サーバ導入・運用管理コストや消費電力の削減、セキュリティの向上、運用の効率化を図る。 また、現在、各課で予算執行しているシステム構築等の経費は当課予算とし、情報担当主導でのシステム構築及びICT技術(AI・RPA)導入により、全庁統一的な情報化施策を推進する。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740703	契約事務		主管課名	総務課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	石川 重之		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					契約締結件数		件	
					変更契約締結件数		件	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		事業者から提出された入札参加資格申請の審査、審査結果の確認及びデータ入力、競争入札案件調書の取りまとめ、競争入札審査委員会の開催、指名通知及び一般競争入札の公告、入札執行、契約締結及び入札結果の公表、変更契約の締結						
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
入札参加希望業者数				名 称		単位		
				登録業者数		社		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する。				名 称		単位		
				契約事務に関する苦情件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
(5)の活動指標	件	542	544	500				
	件	109	109	100				
(6)の対象指標	社	4,867	4,880	4,900				
(7)の成果指標	件	0	0	0				
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	
		01	目	12				
(11)コスト	年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
事業費 (決算又は予算額)	単位	2,874	2,929	3,431				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	2,874	2,929	3,431			
人件費 B	千円	9,655	9,153	9,153				
	正職員従事時間×人数	時間×人	935 × 3	935 × 3	935 × 3			
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用 C	千円	842	800	800				
トータルコスト A+B+C	千円	13,371	12,882	13,384				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 社	3	3	3				
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740703	契約事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年 から			地元業者を育成するため、地元業者の発注機会を増やしてほしい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法第234条で定められているため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 契約制度の見直しが常に行われている。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法 この事務を行う根拠又は理由 地方自治法第234条に定められているため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		・あいち電子調達共同システムの本格運用開始により、電子データーによる管理業務が必要であり、電子データーの不具合時の事務処理対応の検討が必要。 ・電子入札による対象案件の拡大により、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのPRを行っていくことが必要。

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740704	統計事務		主管課名	企画政策課																			
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	清水 創一																		
		施策	その他（体系外）																						
		基本事業	その他																						
	(1)事業の概要																								
	統計情報を集約して提供することにより、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上のための研修を実施している。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>登録統計調査員</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>統計研修</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>基幹統計調査数</td> <td></td> <td>調査</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	登録統計調査員		人	統計研修		件	基幹統計調査数		調査	その指標		
	名	称	単位																						
	登録統計調査員		人																						
	統計研修		件																						
基幹統計調査数		調査																							
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					統計関係書類及び資料により、「みよしの統計（ものしり専科・行政概要）」「統計ミニガイド（みよしポケット情報）」を作成し提供した。																				
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																				
市民					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	人口		人	その指標									
名	称	単位																							
人口		人																							
その指標																									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																				
統計分析を行う資料として統計情報を提供する 統計調査員の新規確保と維持及び資質向上を図る					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市ホームページの統計情報の提供数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>登録統計調査員数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	市ホームページの統計情報の提供数		件	登録統計調査員数		人	その指標						
名	称	単位																							
市ホームページの統計情報の提供数		件																							
登録統計調査員数		人																							
その指標																									
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																				
					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位				その指標									
名	称	単位																							
その指標																									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																				
(5)の 活動指標		人	52	58	58																				
		件	1	1	1																				
		調査	4	3	5																				
(6)の 対象指標		人	61,070	61,153	61,604																				
(7)の 成果指標		件	4	4	4																				
		人	52	58	58																				
(8)の結果の 成果指標																									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	05	目	01														
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																				
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,178	2,031	2,592																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																				
	県支出金	千円	13	14	14																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	0	0	0																				
	一般財源	千円	2,165	2,017	2,578																				
人件費 B		千円	4,481	3,441	3,950																				
正職員従事時間×人数		時間×人	120 × 6	140 × 6	166 × 6																				
正職員以外の人件費		千円	2,002	700	700																				
その他費用 C		千円	75	20	20																				
トータルコスト A+B+C		千円	6,734	5,492	6,562																				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0																				
		千円/																							
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740704	統計事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和45年頃から			統計調査に対する理解がある優秀な統計調査員の確保が必要となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
統計情報を市民に提供するため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■ 変化していない			変化した内容	
□ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
			☐ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
				根拠法令			
				この事務を行う根拠又は理由	統計情報を市民に提供するため		
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ■ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	統計に関する情報が市民に伝わらない。統計調査員が十分確保できないと調査に支障をきたす。		
	公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	統計に関する情報を数字の羅列とするのではなく、挿絵や図の活用によりわかりやすいものにすること		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ■ ない	類似事業名			
改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ■ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案	対象、意図、手段等の見直しなど					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740705	基幹統計事務		主管課名	企画政策課															
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	清水 創一														
		施策	その他（体系外）																		
		基本事業	その他																		
(1)事業の概要																					
国・県から委託された各種基幹統計調査の実施 平成30年度：住宅・土地統計調査、経済センサス調査区管理、農林業センサス準備事務、工業統計調査 平成31年度：全国家計構造調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス調査区管理、農林業センサス、工業統計調査 令和2年度：国勢調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査 令和3年度：経済センサス-活動調査、経済センサス調査区管理 令和4年度：就業構造基本調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>基幹統計調査数</td> <td>調査</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	基幹統計調査数	調査							その指標	
名 称	単位																				
基幹統計調査数	調査																				
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		住宅・土地統計調査、経済センサス調査区管理、農林業センサス準備事務、工業統計調査																			
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	全国家計構造調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス調査区管理、農林業センサス、工業統計調査																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																
市民（世帯）及び市内の事業所					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>市内事業所数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単位	世帯数	件	市内事業所数	件						
名 称	単位																				
世帯数	件																				
市内事業所数	件																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																
法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>調査回答率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単位	調査回答率	%								
名 称	単位																				
調査回答率	%																				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																
(施策体系外)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単位										
名 称	単位																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標		調査	4	3	5																
(6)の対象指標		件	23,834	24,141	24,319																
		件	1,916	1,916	1,916																
(7)の成果指標		%	81	90	90																
(8)の結果の成果指標																					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	02									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
事業費(決算又は予算額)		単位	1,221	4,284	4,882																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	1,221	4,284	4,882																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	0	0	0																
人件費 B		千円	2,535	3,741	4,666																
正職員従事時間×人数		時間×人	120 × 6	140 × 6	177 × 6																
正職員以外の人件費		千円	56	1,000	1,200																
その他費用 C		千円	115	123	123																
トータルコスト A+B+C		千円	3,871	8,148	9,671																
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 件	0	0	0																	
	千円/ 件	2	4	5																	
	千円/																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740705	基幹統計事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年から			ライフスタイルの変化やプライバシー意識の高まり、オートロックマンションなどの増加に伴う調査環境の悪化。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
統計法に基づく機関委任事務として実施してきたが、地方分権一括法の施行に伴い法定受託事務として実施している。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない			変化した内容	個人情報保護やプライバシー意識の高まり
☒ 変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令	統計法施行令第4条
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令			
		この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない		理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない		理由又は内容	調査票の記入方法に関して丁寧な説明を行うことにより調査票の回収率を上げる。オンライン回答の促進を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない		内容		
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない		内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 740801	相談事業	主管課名	市民課			
	この事務事業の位置	政策	その他	課長名	伊藤 昌代			
		施策	その他(体系外)					
		基本事業	その他					
(1)事業の概要								
市内在住の勤労住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行うことと、安心して豊かな生活環境の実現を目的として実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					相談開催回数		回	
					相談者数		人	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		一般住民相談(毎日(土日、祝日を除く。)) 土地家屋調査士による専門相談(毎月各1回) 談話事業の啓発(街頭啓発年3回)			外国人相談(毎週2回) 弁護士、司法書士、行政書士、 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回)			
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
市民					名 称		単位	
					人口		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を表す指標) …数値は(9)			
相談員又は専門家による助言により、悩みごと等の解消又は軽減を図る。					名 称		単位	
					相談件数		件	
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		回	420	422	422			
		人	641	959	959			
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604			
(7)の成果指標		件	641	959	959			
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項
			03	目	01			
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,145	2,172	2,403			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	1,000	900	900			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	1,145	1,272	1,503			
	人件費B	千円	10,516	8,956	8,956			
正職員従事時間×人数		時間×人	466 × 4	372 × 4	372 × 4			
正職員以外の人件費		千円	4,100	4,100	4,100			
その他費用C		千円	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	12,661	11,128	11,359			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/						
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740801	相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年10月から			法律相談の1件あたりの相談時間枠が約20分間で設定しているが、やや短いという住民からの意見あり。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
従来から実施していた人権相談、行政相談、法律相談に加え、一般住民相談、外国人相談や司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談を実施することで総合的な相談事業の体制とした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 開始時と比較して住民が約3割増加した。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法第1条の2 この事務を行う根拠又は理由 地域住民の不安解消等を図ることで、福祉の増進を図る。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	相談者への助言を主体とする事業であるため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740802	戸籍事務		主管課名	市民課																			
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	伊藤 昌代																		
		施策	その他（体系外）																						
		基本事業	その他																						
	(1)事業の概要																								
	・戸籍の受付から審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等による戸籍関連事務を適正に管理する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>戸籍受理件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>戸籍処理件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>各種戸籍証明書の発行件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名	称	単位	戸籍受理件数		件	戸籍処理件数		件	各種戸籍証明書の発行件数		件	その指標		
	名	称	単位																						
	戸籍受理件数		件																						
	戸籍処理件数		件																						
各種戸籍証明書の発行件数		件																							
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		戸籍の受付から審査を実施し、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連事務。各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談。各種戸籍証明書の発行時における確認の徹底。																							
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																				
本市に本籍のある人 本市に戸籍の届出をした件数 他市町村から戸籍届書の送付を受けた件数					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>みよし市の本籍人口</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>戸籍届出件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>戸籍送付件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> </table>					名	称	単位	みよし市の本籍人口		人	戸籍届出件数		件	戸籍送付件数		件				
名	称	単位																							
みよし市の本籍人口		人																							
戸籍届出件数		件																							
戸籍送付件数		件																							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																				
受理する 処理、保管する					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>受理した件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>処理した件数</td> <td></td> <td>件</td> </tr> </table>					名	称	単位	受理した件数		件	処理した件数		件							
名	称	単位																							
受理した件数		件																							
処理した件数		件																							
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																				
					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位													
名	称	単位																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
(5)の活動指標		件	2,520	2,541	2,541																				
		件	2,520	2,541	2,541																				
		件	13,251	14,374	14,374																				
(6)の対象指標		人	47,406	47,941	47,941																				
		件	1,804	1,739	1,739																				
		件	716	802	802																				
(7)の成果指標		件	2,520	2,541	2,541																				
		件	2,520	2,541	2,541																				
(8)の結果の成果指標																									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01														
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
事業費(決算又は予算額)		単位	5,144	5,122	5,342																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																				
	県支出金	千円	54	54	48																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	0	0	0																				
	一般財源	千円	5,090	5,068	5,294																				
人件費 B		千円	28,500	27,048	27,048																				
正職員従事時間×人数		時間×人	812 × 10	812 × 10	812 × 10																				
正職員以外の人件費		千円	550	552	552																				
その他費用 C		千円	2,770	1,805	1,805																				
トータルコスト A+B+C		千円	36,414	33,975	34,195																				
単位あたりコスト		千円/ 人	1	1	1																				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	20	20	20																				
		千円/ 件	51	42	43																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740802	戸籍事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	明治5年から			・住民基本台帳ネットワークシステムを利用して住民票が発行できるように戸籍の謄本等諸証明も広域で交付できることを要望されている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
戸籍法(明治5年2月1日施行)、改正する法律(昭和22年法律第224)、平成12年4月から法律で定められた法定受託事務である。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し本籍人口の増加、渉外戸籍届出件数の増加、戸籍の公開制度の見直し。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令 戸籍法第1条 地方自治法第2条9項1号 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	常に100%の成果指標が求められる事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 740803	住民基本台帳事務		主管課名	市民課					
	この事務事業の位置	政策	その他			課長名	伊藤 昌代				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	異動届の受付、受理及び審査 住民基本台帳の記載及び管理 行政の基礎資料作成 証明書及びマイナンバーカード交付 住民基本台帳の一部写しの交付及び閲覧に係る事務の取扱い					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						届出処理件数		件			
						住民票の写等証明書、マイナンバーカード等の交付件数		件			
						その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					届出の受付審査、住民基本台帳の記載及び適正な管理、行政の基礎資料作成、証明書及びマイナンバーカード交付、住民票等発行システムの改修、住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守・管理、住民異動届における本人確認の強化、住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務						
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民(住民基本台帳に記載のある人)					名 称		単位				
					住民基本台帳人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
住民基本台帳の管理を行い、住民の公証等の利便に応える					名 称		単位				
					処理した件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(施策体系外)					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の活動指標		件	11,081	10,996	10,996						
		件	34,664	34,527	34,527						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		件	11,081	10,996	10,996						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	53,591	77,797	53,164						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	4,068	24,338	7,224						
	県支出金	千円	71	72	71						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	49,452	53,387	45,869						
人件費 B		千円	37,345	35,659	35,659						
正職員従事時間×人数		時間×人	845 × 10	839 × 10	839 × 10						
正職員以外の人件費		千円	8,260	8,282	8,282						
その他費用 C		千円	2,770	1,805	1,805						
トータルコスト A+B+C		千円	93,706	115,261	90,628						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人	2	2	1						
		千円 /									
		千円 /									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740803	住民基本台帳事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
住民基本台帳法に基づき市町村において住民の居住関係を公証するため、正確な記録が求められた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し 住民基本台帳法の住民票の写し等の交付制度 内容の改正				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 住民基本台帳法第3条 この事務を行う根拠又は理由	住民に関する記録を整備し、各種証明書の交付等を行う。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由 又は 内容	常に100%の成果目標が求められる事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 740804	印鑑登録事務		主管課名	市民課	
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	伊藤 昌代
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
	(1)事業の概要						
	・みよし市印鑑条例に基づき、申請の受付審査、印鑑登録証(カード)の交付、印鑑登録証明書の交付事務を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)	
						名 称	単位
						申請処理件数	件
						印鑑登録証明書、印鑑登録証の交付件数	件
						その指標	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請の受付審査、原票の保管、印鑑登録証明書の交付及び本人確認の取扱い、印鑑登録事務の電子申請に備えるべく印鑑登録システムの改修を実施、新印鑑登録証(カード)の交付、印鑑登録証(カード)の引替交付					
31年度計画	■ 前年と同様 □ 変更あり	変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
印鑑登録ができる住民				その指標	名 称	単位	
					印鑑登録ができる住民	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
印鑑登録原票の管理を行う				その指標	名 称	単位	
					処理した件数	件	
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
(施策体系外)				その指標	名 称	単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		件	5,248	5,189	5,189		
		件	22,498	21,926	21,926		
(6)の対象指標		人	51,174	51,559	51,559		
(7)の成果指標		件	5,248	5,189	5,189		
(8)の結果の成果指標							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 03 目 01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	402	459	470		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	402	459	470		
人件費 B		千円	5,473	5,471	5,471		
正職員従事時間×人数		時間×人	95 × 10	100 × 10	100 × 10		
正職員以外の人件費		千円	2,203	2,208	2,208		
その他費用 C		千円					
トータルコスト A+B+C		千円	5,875	5,930	5,941		
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	0	0	0			
	千円/						
	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740804	印鑑登録事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和47年から			個人番号カードでのコンビニ交付が開始されて以降、印鑑証明を取得するのに、コンビニだと印鑑登録証（カード）が不要なのに対し、市民課窓口だと印鑑登録証（カード）が必要という矛盾がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
自治省通知「印鑑登録証明事務処理要領」に基づき、住民の利便を増進するため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し愛知県電子システムに参加するための環境づくりができた				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市印鑑条例、みよし市印鑑条例施行規則 この事務を行う根拠又は理由 不動産登記、売買契約、遺言書等の作成において必要なため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	常に100%の成果目標が求められる事業のため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 740805	外国人登録事務		主管課名	市民課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	山田 勉		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	・外国人登録法を遵守し、外国人の居住関係を正確に記録することと 効率的な行政運営につながる一方、外国人の福祉をはじめとする 社会生活上のサービス提供、新規登録をはじめとする原 各種申請書の受付、入国管理局への調整依頼・報告書等、原 票の管理保管、証明書の交付					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
						名 称 単位 新規登録など各種申請の届出処理件数 件 記載事項証明書等交付件数 件		
						その指標		
	(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		新規登録をはじめとする各種申請受付 入国管理局への調整依頼・報告等 転出、転入事務 登録原票記載事 項証明書の交付 外国人登録システムの改修 外国人登録システムの保守・管理					
	31 年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H25から740803 住民基本台帳事務へ統合				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
外国人登録人口					名 称 単位 外国人登録人口 人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
この登録により外国人の居住関係及び身分関係を明確にする。					名 称 単位 処理した件数 件			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
(空欄)					名 称 単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
(5)の 活動指標		件						
		件						
(6)の 対象指標		人						
(7)の 成果指標		件						
(8)の結果の 成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 03 目 01	
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
事業費 (決算又は予算額)	単位		0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
人件費 B		千円	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用 C		千円						
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	0			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人							
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740805 外国人登録事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和27年 から		・外国人の登録状況や管理状況、生活ルールへの対応状況などの確認等
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
外国人登録法を遵守し、外国人の居住関係を正確に記録するため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 国際化により国籍、在留資格の多様化。景気	
☒ 変化している		た内容 悪化による外国人登録人口の減少	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務	根拠法令	外国人登録法第4条、地方自治法第2条9項1号
			☐ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	根拠法令	この事務を行う根拠又は理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	常に100%の成果目標が求められる事業であるため
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
効 率 性	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性		
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741001	税総合システム管理運用事業			主管課名		税務課				
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	二子石 勝					
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	税総合システムを活用し、市民税、軽自動車税、固定資産税等を適正に課税するとともに、税証明等を迅速に市民に交付する。 令和元年10月から740702電算システム管理運用事業（広報情報課）へ統合					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						検討会、定例会の開催日数		回				
						その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		税総合システムの正常な運用管理を行うための保守、点検及びシステム業者への要望改修、操作教育研修を実施した。また、システム業者への要望改修については、税総合システムを使用する税務課、納税課、保険年金課、市民課が集まり、法改正などの情報を共有した上で改修内容を決定した。										
31 年度計画		■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
税総合システムを使用する職員(税務課・納税課・保険年金課・市民課) 市民					名 称		単位					
					職員数		人					
					人口		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
安定かつ効率的なシステム運営ができるようにする					名 称		単位					
					法改正に伴うシステム改修費		円					
					システム保守委託費		円					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
(5)の活動指標		回	3	4	3							
(6)の対象指標		人	55	52	52							
		人	61,070	61,153	61,604							
(7)の成果指標		円	0	1,613,520	3,304,800							
		円	26,649,648	30,215,980	17,774,000							
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	60,270	54,179	18,161							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	60,270	54,179	18,161							
人件費 B		千円	517	490	248							
		正職員従事時間×人数	時間×人	75 × 2	75 × 2	38 × 2						
		正職員以外の人件費	千円									
その他費用 C		千円	0	0	0							
トータルコスト A+B+C		千円	60,787	54,669	18,409							
単位あたりコスト		千円/ 人	1,105	1,051	354							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	1	1	0							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741001	税総合システム管理運用事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
ホストコンピューターから独立し、ダウンサイジングさせて、事務処理の効率化・省力化を行うため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している ☐ 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	無し	
				この事務を行う根拠又は理由	効率的なシステム運営のため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？		☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？		☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	導入したシステムはカスタマイズを行わずパッケージで稼働するため	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容			
公平性						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741002	税務窓口事務		主管課名	税務課	
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	二子石 勝	
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
(1)事業の概要							
市民課の総合窓口で発行できない一部の証明書等の発行、税金に関する相談や問合せに対応している。 また窓口補助業務は、臨時職員にて対応している。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					税証明等発行件数		件
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		税務課窓口で住宅用家屋証明書や臨時運行許可証等の発行、税金に関する相談や問合せに対応した。 窓口補助業務を臨時非常勤職員 1 名で対応した。					
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
市民 職員（税務課）					名 称		単位
					人口		人
					職員数		人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
的確、公平に対応する					名 称		単位
					窓口でのトラブル、処理件数		件
					その指標		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
(空欄)					名 称		単位
					その指標		
					その指標		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
(5)の 活動指標		件	4,298	3,980	4,000		
(6)の 対象指標		人	61,070	61,153	61,604		
		人	20	20	20		
(7)の 成果指標		件	0	0	0		
(8)の結果の 成果指標							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 02 目 01
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値		
事業費 (決算又は予算額)		単位	14,317	529	0		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	392	398	0		
	一般財源	千円	13,925	131	0		
	人件費 B	千円	5,548	5,419	5,419		
正職員従事時間×人数		時間×人	125 × 8	125 × 8	125 × 8		
正職員以外の人件費		千円	2,106	2,156	2,156		
その他費用 C		千円					
トータルコスト A+B+C		千円	19,865	5,948	5,419		
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0		
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	993	297	271		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741002 税務窓口事務
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？		(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃 から		【事業実施上の課題】 当初課税時や確定申告時等に窓口へ来客が集中する。
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？		
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）			
(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 総合窓口の開設により、税務課窓口での証明 した内容 書等の発行件数は減少した。			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法、みよし市税条例、みよし市手数料条例 この事務を行う根拠又は理由	
		(2) この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3) 対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容	
		(4) 意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☒ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☐ できない	内容	利用の無いサーピスの見直し
		(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。
		(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 市民課窓口証明発行事務 類似事業との再編の可能性	☒ ある ☐ 内容 ☐ ない 総合窓口の設置による全庁的な窓口業務の効率化
		(8) 現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☒ ある ☐ ない	内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。
		(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容	すべての証明発行等の窓口を一本化する。
		(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案（PLAN）	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2) 改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持 市民課窓口証明発行事務と統合する。			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 741101	犬の登録申請事務		主管課名	環境課		
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名	加藤 雅也		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	犬の登録事務 犬の鑑札再交付事務 狂犬病予防注射済票の交付事務 狂犬病予防注射済票の再交付事務 犬登録管理システムの管理				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					犬登録手数料		件	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		犬の飼育者に犬登録をしてもらう						
31 年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	狂犬病予防注射事業と統合し、狂犬病予防事業とする				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市内で犬を飼っている人				名 称		単位		
				市内の犬登録総数		件		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
犬を適切に飼育してもらう				名 称		単位		
				犬の登録申請数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
(5)の活動指標	件	259	251	250				
(6)の対象指標	件	4,304	4,251	4,250				
(7)の成果指標	件	259	251	250				
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計		款	04	項	
			01					
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
事業費 (決算又は予算額)		単位	467	456	1,986			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	398	456	1,986			
	一般財源	千円	69	0	0			
人件費 B		千円	920	849	2,444			
正職員従事時間×人数		時間×人	60 × 3	56 × 3	155 × 4			
正職員以外の人件費		千円	300	300	420			
その他費用 C		千円	22	21	123			
トータルコスト A+B+C		千円	1,409	1,326	4,553			
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	0	0	1			
		千円/						
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741101	犬の登録申請事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度から			飼い犬が死亡した場合の届け出に係る周知徹底が課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
狂犬病予防法の一部改正に伴い、犬の登録事務が県から移譲されたため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容				
□変化している 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	狂犬病予防法 第4条の規定により実施している
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる □拡大 □縮小 ■できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□できる □追加 □拡充 □絞込み ■できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	犬飼育者に対して登録義務の啓発を実施することにより、適切な飼育を実現する
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある ■庁内事業 □庁外事業 □ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	狂犬病予防注射事業 ■ある → 内容 登録の無い犬は狂犬病予防注射ができないため、再編できる □ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ある ■ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ある ■ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある ■現状で適正 □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 □現状維持 □縮小 ■統合 □廃止・休止
	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		狂犬病予防注射事業と統合し、狂犬病予防事業とする

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741102	鳥獣捕獲等許可事務		主管課名	環境課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	加藤 雅也		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務 法対象鳥獣59種 (許可申請の受理及び許可証の交付) 愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養許可業務 法対象鳥獣のうち「メジロ」 (飼養許可証の交付、更新、許可証の再交付)				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					有害鳥獣捕獲等申請件数		件	
					有害鳥獣捕獲等許可証交付件数		件	
					有害鳥獣捕獲等従事者証交付件数		件	
				その指標				
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		有害鳥獣の捕獲、駆除を目的に捕獲申請書の受理・審査・許可証・従事者証の交付を行う						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
市内の有害鳥獣 有害鳥獣捕獲等申請者				その指標		名 称		単位
						市内の有害鳥獣数		羽、頭
						有害鳥獣捕獲等申請者数		人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 有害鳥獣の数を減少させる				その指標		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
						名 称		単位
						駆除された有害鳥獣の数		羽、頭
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)				その指標		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
						名 称		単位
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の 活動指標		件	6	3	6			
		件	6	3	6			
		件	39	12	20			
(6)の 対象指標		羽、頭	5,000	5,000	5,000			
		人	6	3	6			
(7)の 成果指標		羽、頭	160	303	300			
(8)の結果の 成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項
			01					
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	17	878	1,033			
A 財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	17	878	1,033			
	人件費B	千円	259	98	98			
		正職員従事時間×人数	時間×人	75 × 1	15 × 2	15 × 2		
		正職員以外の人件費	千円	0	0	0		
その他費用C		千円	0	213	213			
トータルコストA+B+C		千円	276	1,189	1,344			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/羽、頭	0	0	0			
		千円/人	46	396	224			
		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741102鳥獣捕獲等許可事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度 から		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律についての住民への周知が課題として挙げられます。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
県からの事務移譲により市が鳥獣捕獲等許可事務を執行するようになったため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☐ 変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定による	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☐ ない		内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☐ ない		内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 741103	犬・猫避妊等手術費補助事業			主管課名	環境課			
	この事務事業の位置	政策	その他			課長名	加藤 雅也			
		施策	その他（体系外）							
		基本事業	その他							
	(1)事業の概要									
	犬・猫避妊等手術費補助金限度額					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	犬避妊 5,000円/件					名 称				
	犬去勢 3,000円/件					単位				
	猫避妊 4,000円/件					補助金額				
	猫去勢 2,000円/件					千円				
 その指標										
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		犬・猫の避妊等手術を受けた個人申請者に対して手術費の一部を補助する								
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	▼	変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内の飼い犬					名 称					
 その指標					犬登録総数					
					単位					
頭										
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
野犬、野良猫の発生を未然に防止する					名 称					
 その指標					手術を実施した数(犬)					
					件					
					手術を実施した数(猫)					
					件					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)					名 称					
 その指標					単位					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標	千円	968	824	1,200						
(6)の対象指標	頭	4,304	4,251	4,400						
(7)の成果指標	件	98	102	110						
	件	179	126	200						
(8)の結果の成果指標										
(10)予算費目										
会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
(11)コスト										
事業費 (決算又は予算額)	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
A 財源内訳	単位	1,514	1,234	1,430						
	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	1,186	917	561					
	一般財源	千円	328	317	869					
人件費 B	千円	874	835	835						
正職員従事時間×人数	時間×人	73 × 3	73 × 3	73 × 3						
正職員以外の人件費	千円	120	120	120						
その他費用 C	千円	0	106	106						
トータルコスト A+B+C	千円	2,388	2,175	2,371						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 頭	1	1	1						
	千円/									
	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741103	犬・猫避妊等手術費補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度 から			地域猫活動を展開する登録団体に対する補助について、補助対象となる地域の拡張について要望がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市内の野犬・野良猫が増加したことにより、道路上での轢死、ゴミ集積場でのゴミ散乱等の苦情が増加したため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し住民の生活環境に対する要求が高くなっていた内容				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱 野犬及び野良猫の増加を防ぐため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☒ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	手術する人が少なくなる恐れがある	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	引き取られて処分される犬猫の悲惨な実態を知ってもらい、望まない妊娠を防ぐことにより成果をより向上させる	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ 庁内事業 ☐ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 犬・猫死体処理事業 類似事業との再編の可能性	☒ ある ☐ ない	内容 野犬・野良猫が増えたと必然的に道路上の轢死も増加するので再編の可能性はある
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容		
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741104	狂犬病予防注射事業		主管課名	環境課					
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	加藤 雅也					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	狂犬病予防注射済票の交付事務 狂犬病予防注射済票の再交付事務					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単位			
						注射済票発行数		枚			
						その指標					
(30年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		狂犬病予防注射をした飼い主に注射済票を交付して、犬の適正飼育と狂犬病の予防に努める									
31 年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	犬の登録申請事務に統合され、狂犬病予防事業とする								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内で飼われている犬					名 称		単位				
					犬登録総数		頭				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
狂犬病を防止する					名 称		単位				
					予防注射接種率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)					名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
(5)の 活動指標		枚	3,027	2,965	3,150						
(6)の 対象指標		頭	4,304	4,251							
(7)の 成果指標		%	70	70							
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	05
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)		単位	884	1,037	0						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	858	1,037	0						
	一般財源	千円	26	0	0						
人件費 B		千円	1,841	1,582	0						
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 5	112 × 4	×						
正職員以外の人件費		千円	120	120							
その他費用 C		千円	22	106							
トータルコスト A+B+C		千円	2,747	2,725	0						
単位あたりコスト		千円/ 頭	1	1							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741104	狂犬病予防注射事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度から			特に意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
狂犬病予防法の一部改正に伴い、県から事務移譲されたため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している ☒ 変化した内容				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
				根拠法令	狂犬病予防法
				この事務を行う根拠又は理由	第5条の規定により実施している
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	狂犬病の恐ろしさと予防注射の重要性を啓発して接種率の向上に努める
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名	犬の登録申請事務事業
				類似事業との再編の可能性	☒ ある ☐ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 削減	事業費の方向性	↓ 減額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		犬の登録申請事務に統合され、狂犬病予防事業とする				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741201	自衛官募集事務		主管課名	防災安全課						
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	山田 浩昭					
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
(1)事業の概要												
昭和29年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
					名 称				単位			
					募集看板の作成枚数				枚			
					その指標							
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		自衛官募集看板を作成し、協力者宅等に掲示した。										
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民					名 称				単位			
					人口				人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
自衛官募集に協力してもらう。					名 称				単位			
					自衛官募集看板新規設置箇所数				箇所			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称				単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
(5)の活動指標		枚	0	0	1							
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604							
(7)の成果指標		箇所	1	0	1							
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値							
事業費 (決算又は予算額)		単位	84	39	82							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	83	39	82							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	1	0	0							
	人件費 B	千円	504	498	498							
正職員従事時間×人数		時間×人	15 × 2	15 × 2	15 × 2							
正職員以外の人件費		千円	400	400	400							
その他費用 C		千円										
トータルコスト A+B+C		千円	588	537	580							
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0							
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741201	自衛官募集事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
都道府県知事や市町村長は、自衛官募集に関する広告宣伝を行うものとする定められたため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している ☒ 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	根拠法令 自衛隊法施行令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	啓発内容の改善
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☒ ある ☐ ない	内容	啓発方法の改善
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741202	国民保護計画策定事業			主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	山田 浩昭				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、みよし市国民保護計画を策定する必要があるため、みよし市国民保護協議会を設置した。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称				単位	
						国民保護協議会開催回数				回数	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民保護法に基づき策定したみよし市国民保護計画に重要な修正を行う必要が生じた場合に、みよし市国民保護協議会を開催することとなっている。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民					名 称				単位		
					人口				人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
武力攻撃事態等に備え、万全な体制が確立される。					名 称				単位		
					国民保護計画修正回数				回数		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)					名 称				単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回数	0	1	1						
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604						
(7)の成果指標		回数	0	0	1						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費 A	(決算又は予算額)	単位	0	0	71						
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
		県支出金	千円	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0					
		一般財源	千円	0	0	71					
		人件費 B	千円	173	164	164					
	正職員従事時間×人数	時間×人	25 × 2	25 × 2	25 × 2						
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用 C		千円	44	44	44						
トータルコスト A+B+C		千円	217	208	279						
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0						
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741202	国民保護計画策定事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年度 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成16年度に国民保護法が公布され、市町村は平成18年度において、国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定する必要ができたため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律により、市において国民保護計画の策定が義務付けられている。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 741301	総合福祉システム整備事業			主管課名	福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	海堀 崇			
		施策	その他（体系外）							
		基本事業	その他							
	(1)事業の概要									
	制度改正等により、福祉事務が県から市町村へ事務移譲されており、人口増加による福祉サービス対象者の増加など、今後の事務増加に対応するため、福祉事務の電算化を進める。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
						名 称			単位	
						福祉サービスを電算システム化した数			事業	
					その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		総合福祉システム自体は、平成15年度から稼働しており、毎年の主な事業費は、ア)リース料、イ)改修費、ウ)保守料からなる。 平成30年2月に総合福祉システムのリース期限を迎えたため、システム機器等の更新を行った。								
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、福祉医療等事務事業 同事務事業に従事する職員					名 称			単位		
					対象事務事業数			事業		
					対象職員数			人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
効率的な事務処理を行う					名 称			単位		
					総合福祉システム導入により削減された従事時間			時間		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)					名 称			単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標	事業	35	35	35						
(6)の 対象指標	事業	35	35	35						
	人	29	29	29						
(7)の 成果指標	時間									
(8)の結果の 成果指標										
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費 (決算又は予算額)	単位	14,598	32,967	29,616						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	14,598	32,967	29,616					
人件費 B	千円	1,377	653	653						
	正職員従事時間×人数	時間×人	400 × 1	200 × 1	200 × 1					
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0					
その他費用 C	千円	91	21	21						
トータルコスト A+B+C	千円	16,066	33,641	30,290						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 事業	459	961	865						
	千円/ 人	554	1,160	1,044						
	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741301 総合福祉システム整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年 から		制度改正から施行までの期間が短くシステム改修に時間的余裕がないことがある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
福祉サービスの受給者数の増大により資格確認等事務量の増加が見込まれるため、電算により各種福祉サービスの管理を行い住民サービスの向上と事務の軽減を図るため開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 福祉制度の制度改正が頻繁にあり、その都度	
☒ 変化している		内容 システム改修が必要となっている	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 この事務を行う根拠又は理由 福祉サービスの受給者数の増大により事務量増加が見込まれる為、住民サービスの向上と事務の軽減を図る。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	現在システム化されていないサービスもシステム化をすることにより成果向上できると考えられるが、コストがかかり過ぎるため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741302	戦没者追悼式開催事業		主管課名	福祉課	
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	海堀 崇	
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
(1)事業の概要							
本市には、330柱の英霊があり、これらの英霊に対し、追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久的なものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の式典」として、追悼式を挙げる。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称	単位	
					戦没者追悼式案内状発送者数	人	
					戦没者追悼式開催回数	回	
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・戦没者遺族及び公職者へ案内文作成 ・式典開催					
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
市民					名 称	単位	
					人口	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにす。					名 称	単位	
					式典参加者数	人	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
(空欄)					名 称	単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		人	460	460	460		
		回	1	1	1		
(6)の対象指標		人	61,070	61,153	61,604		
(7)の成果指標		人	306	306	306		
(8)の結果の成果指標							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03 項 01 目 01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	1,107	1,086	1,154		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	38	39	35		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	1,069	1,047	1,119		
人件費 B		千円	3,773	2,379	1,306		
正職員従事時間×人数		時間×人	548 × 2	243 × 3	200 × 2		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0		
その他費用 C		千円	91	64	64		
トータルコスト A+B+C		千円	4,971	3,529	2,524		
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0		
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741302戦没者追悼式開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	戦後間もなくから		出席する遺族が高齢化し、参列者が減っている。 戦争体験者が減っており、関心が薄れている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
戦争により犠牲となった英霊に対し、追悼の誠を捧げ恒久平和を誓うため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 遺族の参加者が少なくなってきた。現在は平	
☒ 変化している		た内容 和の式典として位置付けている。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令			
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
			根拠法令	みよし市戦没者追悼式開催要項			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由	戦争により犠牲となった英霊に対し追悼の誠を捧げるとともに、平和への祈念を新たにするため。		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容		
			☒ できない				
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
			☒ できない				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由 又は 内容			
			☐ 多少影響がある ☐ 影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	理由 又は 内容		平和であることへの関心が向けられるよう今後も継続して事業をすすめることにより成果は向上すると思われる。			
	☐ できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある	類似事業名					
効 率 性	有 効 性	☒ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある → ☐ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容			
		☒ ない					
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容			
		☒ ない					
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
		☒ ない					
		☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正	内容			
			☐ 検討が必要				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741303	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務		主管課名	福祉課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	海堀 崇		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
(1)事業の概要								
行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、救護・葬祭執行等を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
					名 称		単位	
					行旅病人及び行旅死亡人取扱件数		件	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		【行旅死亡人の流れ】 警察からの連絡・引取り・官報掲載準備・火葬・遺骨遺留品保管・官報掲載・費用を県に請求・県費歳入						
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
行旅病人及び行旅死亡人					名 称		単位	
					行旅病人及び行旅死亡人数		人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
身元不明の行旅死亡人に対し、葬祭執行等を行う。					名 称		単位	
					行旅病人及び行旅死亡人取扱件数		件	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
(空欄)					名 称		単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
(5)の活動指標		件	0	1	1			
(6)の対象指標		人	0	1	1			
(7)の成果指標		件	0	1	1			
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項
			01	目	03			
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値			
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	177	265			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	167	265			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	10	0			
	人件費 B	千円	193	66	66			
		時間 × 人	28 × 2	20 × 1	20 × 1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0			
その他費用 C		千円	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	193	243	331			
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人		243	331			
		千円 /						
		千円 /						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741303	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和62年4月から			実績がなくても予算化が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
行旅病人及び行旅死亡人取扱法の施行により始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない				
□変化している				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		■自治事務	根拠法令	行旅病人及び行旅死亡人取扱法	
			この事務を行う根拠又は理由	行旅病人や行旅死亡人はその所在地の市町村が救護、死体の埋葬又は火葬することとなっているため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□できる ■できない	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	行旅病人、行旅死亡人はその所在地の市町村事務となっているため、成果向上余地はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある ■ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	□ある □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ある ■ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある ■ない □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止	
	コストの方向性	→	維持	事業費の方向性	→	維持	成果の方向性	→
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど								

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741304	保健センター維持管理事業		主管課名	健康推進課			
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	野々山 千広			
		施策	その他（体系外）						
		基本事業	その他						
	(1)事業の概要								
	市民の健康と生命を守る保健センター施設の保守維持管理に必要な運営事業を展開することにより、施設そのものの維持管理を行い、市民に快適に安心して利用できるような努めることで、市民の健康づくりの推進に貢献する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	大規模な地震災害が発生したときは、医療救護本部及び市内中学校に応急救護所を設置し、医師等による医療救護活動を行う。				名 称				単位
					施設管理委託件数				件
					その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		保健センタ - の適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。							
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市民				名 称				単位	
				人口				人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
市民が快適な施設で予防接種や健診が受診できる				名 称				単位	
				保健センタ - 利用者の苦情数				件	
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)				名 称				単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値					
(5)の活動指標	件	12	13	13					
(6)の対象指標	人	61,070	61,153	61,604					
(7)の成果指標	件	0	0	0					
(8)の結果の成果指標									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	04 項 01 目 04		
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
事業費 (決算又は予算額)		単位	10,534	17,663	12,529				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	6	6	5				
	一般財源	千円	10,528	17,657	12,524				
人件費 B		千円	4,007	3,870	3,870				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,135 × 1	1,143 × 1	1,143 × 1				
正職員以外の人件費		千円	100	140	140				
その他費用 C		千円	511	384	384				
トータルコスト A+B+C		千円	15,052	21,917	16,783				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0				
		千円/							
		千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741304 保健センター維持管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和61年4月1日 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和34年母子センタ - 開所、昭和55年町立福祉センタ - 開所、 昭和61年保健センタ - 開設し、施設の維持管理を行っている	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない ☒ 変化した内容	
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 施設開所後30年目を経過し、老朽化が著しく施設及び備品の修繕・更新が必要である。施設の利用者には妊婦や乳幼児が多く、衛生面及び安全面において支障をきたしている。 大地震の発生直後に資材等の納入は不可能のため、最低限必要とされる資材等を整備する。 整備する資材等は、医師会等の関係機関から意見を聴取する。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 保健サ - ビスの拠点として保健センタ - を整備し、維持管理していくことは市の役目である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ■ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ■ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☐ できない	理由又は内容 利用者の施設への苦情はほとんどない。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ■ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☐ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☐ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない ■ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741305	地域福祉計画策定事業		主管課名	福祉課					
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	海堀 崇				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	施策を計画的かつ効率的に推進するため、施策事業の目標指標を設定する。計画の評価、計画の見直しを行うため、地域福祉計画審議会を設置し、目標の進捗など、その評価結果を踏まえて、必要に応じ計画の見直しを行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称					単位
						地域福祉計画審議会開催回数					回
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地域福祉計画審議会は、学識経験者や医療機関代表、福祉団体代表、教育関係代表など及び公募委員3名を含む18名で設置している。平成27年度に第3期地域福祉計画を策定した。地域福祉計画審議会を年1回開催し、地域福祉計画により推進する事業の進捗管理と評価を行っている。									
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障がい(児)者 高齢者 住民					名 称					単位	
					障がい(児)者					人	
					高齢者					人	
					人口					人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
地域福祉計画の施策を実行する。					名 称					単位	
					施策の実施件数					件	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)					名 称					単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		回	1	1	2						
(6)の対象指標		人	2,122	2,154	2,141						
		人	10,588	10,588	10,897						
		人	61,070	61,070	61,604						
(7)の成果指標		件	142	142	142						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	50	57	1,991						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	50	57	1,991						
人件費 B		千円	1,102	653	1,306						
正職員従事時間×人数		時間×人	320 × 1	200 × 1	400 × 1						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用 C		千円	111	64	64						
トータルコスト A+B+C		千円	1,263	774	3,361						
単位あたりコスト		千円/ 人	1	0	2						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0						
		千円/ 人	0	0	0						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741305 地域福祉計画策定事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成17年度に地域福祉計画が策定されたため		
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■ 変化していない □ 変化している		
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ みよし市総合計画を上位計画とし、福祉・保健等の分野別計画を内包する計画であり、総合計画と整合性を図る必要がある。 また、社会福祉協議会が策定している地域福祉活動計画との整合性も図る必要がある。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 社会福祉法 この事務を行う根拠又は理由 法施行により策定する必要があるため	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	□ できる ■ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	計画書の内容の周知を計り、住民、事業者、行政などがそれぞれの役割をもって取り組むことにより、成果向上できると考える。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある □ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	みよし市障がい者福祉計画策定事業 □ ある ■ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	□ ある ■ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	□ ある ■ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741306	臨時福祉給付金給付事業				主管課名		福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名		海堀 崇			
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	(1)事業の概要											
	税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し、消費税率が8%に引き上げられた影響を緩和するため、市町村民税が課税されていない者に支給する。給付金及び給付にかかる事務的経費は全額国庫補助金に対応される。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単位			
							支給対象者		人			
							その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市民税均等割が非課税の人（扶養者が課税されている場合を除く）が対象										
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容	平成30年度をもって事業廃止								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
臨時福祉給付金受給者						名 称		単位				
						臨時福祉給付金受給者		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
対象者に給付金を支給する。						名 称		単位				
						給付率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
						名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標		人	6,090	0	0							
(6)の対象指標		人	5,126	0	0							
(7)の成果指標		%	84.2	0	0							
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費 (決算又は予算額)	事業費	単位	13,350	0	0							
	A 財源内訳	国庫支出金	千円	13,350	0	0						
		県支出金	千円	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0						
		人件費 B	千円	2,807	0	0						
	正職員従事時間×人数	時間×人	346 × 2	0 × 0	0 × 0							
	正職員以外の人件費	千円	425	0	0							
その他費用 C		千円	246	0	0							
トータルコスト A+B+C		千円	16,403	0	0							
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	3									
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741306臨時福祉給付金給付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成26年4月から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
消費税率の引上げ等による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■変化していない		変化した内容	
□変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 臨時福祉給付金実施要領 この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる ■できない	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる ■できない	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	臨時福祉給付金実施要領により実施される事業のため	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある ■ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	■ある □ない	内容	受付事務の委託	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある ■ない □受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 □現状維持 □縮小 □統合 ■廃止・休止				
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		平成30年度に国庫負担金を精算し事業終了				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

[illegible]

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741401農業委員会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和23年 から		都市化の波とともに、農業後継者が不足し、それと共に農地転用案件が年々増加している。このため、農業委員会の農地法を始めとする各種法令の習熟度を高め、無秩序な農地転用を防ぐ必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
都市化の波と共に遊休農地等が目立つようになり、担い手農家への農地の流動化を推進するため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し都市化の波と共に農家の後継者が減少し、遊	
☒ 変化している		た内容 休農地等が増えてきた。	

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令 農業委員会等に関する法律			
		この事務を行う根拠又は理由 農地法の趣旨に基づき、農業委員会を市町村を置き、市内の農地移動及び転用等について監視等を行なう必要があるため			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく	理由	
		☐ 結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容	
		☒ できない	☐ 拡大		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容	
		☒ できない	☐ 追加		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由 又は 内容			
☐ 多少影響がある	→				
☐ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由 又は 内容	一定の成果は達成しているのでこれを維持する		
☒ できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
☒ ない	☐ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容		
	☐ 庁外事業			☐ ない	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある	内容			
☒ ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある	内容	正確で効率的に調査を実施するため、委託を行う。		
☐ ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
☐ ない	☐ 現状で適正				
☒ 受益者がいない	☐ 検討が必要 →				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持	
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741402	農地管理システム維持管理事業				主管課名		産業課		
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	富田 泰隆			
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	農家の農地及び農機具の保有状況や営農状況等の様々な情報を集約化し、法令の規定に基づく許可の審査、農業委員の選挙人名簿の登載、生産調整事務等の事務に活用している農地管理システムの保守業務の委託と機器のリース料制度化した農地の利用状況調査等をより正確に効率的に実施し、農地利用の最適化を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単位		
							農家戸数		戸		
							農地の面積		ha		
							その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		農地法第52条の2及び3に基づき、電算処理による効率的な事務を図り、農家・農地台帳の整備を行う。									
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市在住農家 市内の農地						名 称		単位			
						農家戸数		戸			
						農地の面積		ha			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
農家の経営状況の把握 農地の営農状況の把握						名 称		単位			
						対象農家戸数		戸			
						対象農地の面積		ha			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)						名 称		単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標		戸	968	958	958						
		ha	845	814	810						
(6)の対象指標		戸	968	958	958						
		ha	845	814	810						
(7)の成果指標		戸	968	958	958						
		ha	845	814	810						
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	06	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	3,741	2,279	2,523						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	3,741	2,279	2,523						
人件費B		千円	4,310	4,086	4,086						
正職員従事時間×人数		時間×人	313 × 4	313 × 4	313 × 4						
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	8,051	6,365	6,609						
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 戸	8	7	7							
	千円/ ha	10	8	8							
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741402農地管理システム維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成11年度から		・農業後継者の不足から生じる農地の細分化等に伴い登録する情報量が増加しており、こうした情報を迅速に処理する機器やシステムのカスタマイズが必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
従来は台帳管理による事務を行っていたが、事務の合理化と適正な農家・農地台帳の管理を図るため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■変化していない		変化した内容	
□変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令 農地法（第30条）			
		この事務を行う根拠又は理由 市内の農家と農地を適切に管理し、耕作放棄地や無断転用等を防止及び監視し、農地利用の最適化を推進する必要がある。			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ■できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ■できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	農家の営農状況等の情報処理に支障をきたす
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	事務効率がさらに上がる高度なシステムが開発されればさらに上がる
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ■ない	類似事業名	
		類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある □ない ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741601	土木積算システム維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年度から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
愛知県積算システムが構築されたことによる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している ☐ 変化している ☐ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	任意事務
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	この事務を行う根拠又は理由
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	設計を行ううえで必ず必要
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	設計等に必要以上の時間を要するため、なくすことはできない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案		対象、意図、手段等の見直しなど				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741602	公共用地買収事務		主管課名	道路河川課										
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	成田明弘										
		施策	その他（体系外）													
		基本事業	その他													
	(1)事業の概要															
	市(及び公共団体)が取得する用地について、その業務の一部を地元(行政区長)へ委託することにより、当該用地の取得を円滑に行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>地権者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>取得面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	地権者数	人	取得面積	m ²		
	名 称	単位														
	地権者数	人														
	取得面積	m ²														
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		区長へ用地取得に係る協力の要請 完了報告 委託料の支払い		区長受諾	区長との委託契約締結	事業実施										
31 年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H 2 8 から 6 1 0 5 0 1 道路改良事業へ統合													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
公有地					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>公有地取得(計画)地権者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>公有地取得(計画)面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	公有地取得(計画)地権者数	人	公有地取得(計画)面積	m ²			
名 称	単位															
公有地取得(計画)地権者数	人															
公有地取得(計画)面積	m ²															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
みよし市の公有用地の取得を円滑かつ迅速に進める					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>公有地取得(実績)地権者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>公有地取得(実績)面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	公有地取得(実績)地権者数	人	公有地取得(実績)面積	m ²			
名 称	単位															
公有地取得(実績)地権者数	人															
公有地取得(実績)面積	m ²															
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
(空欄)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位							
名 称	単位															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値												
(5)の活動指標	人	4														
	m ²	1,000														
(6)の対象指標	人	4														
	m ²	1,000														
(7)の成果指標	人	4														
	m ²	1,000														
(8)の結果の成果指標																
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	08	項									
(11)コスト	年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値												
事業費 (決算又は予算額)	単位	0	0	0												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0											
	一般財源	千円	0	0	0											
人件費 B	千円	6,802	0	0												
	正職員従事時間×人数	時間×人	988 × 2	×	×											
	正職員以外の人件費	千円														
その他費用 C	千円	358														
トータルコスト A+B+C	千円	7,160	0	0												
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人	1,790														
	千円/ m ²	7														
	千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741602	公共用地買収事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
不詳				道路及び河川の築造、改修(改良)等の事業については、住民、行政区及び議会から要望された事項に対しての事業化が殆どである。
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				経済情勢及び地権者意識の変化
☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 公共用地等買収事務に対する委託要綱 この事務を行う根拠又は理由 公有地の円滑かつ迅速な取得を行うため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 職員の資質(交渉及び説得技術)の向上
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 741603	道路台帳修正事業	主管課名	道路河川課	
	この事務事業の位置	政策	その他	課長名	成田明弘	
		施策	その他（体系外）			
		基本事業	その他			
(1)事業の概要						
道路台帳 占用物台帳 道路整備及び道路占用物について新規追加並びに変更について台帳の修正を行う。 急傾斜地崩壊対策事業				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
				名 称		単位
				道路台帳		本
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)				前年度の道路工事（新設・拡幅等）の抽出 前年度の道路占用許可（地上占用物）の抽出 前年度の承認工事（側溝新設・乗入・防護柵設置）の抽出 前年度の新規認定道路・廃止路線・区域変更路線・供用開始路線の抽出 前年度の承認工事（側溝新設・乗入・防護柵設置）の抽出 現況に合致するよう道路台帳を修正する		
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
認定市道				名 称		単位
				認定市道数		本
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
現況と道路台帳を合致させる				名 称		単位
				道路台帳の修正の距離		km
				地下埋設物の距離		km
				地上占用物件の箇所数		箇所
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
(空欄)				名 称		単位
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
(5)の活動指標		本	898	890	900	
(6)の対象指標		本	898	890	900	
(7)の成果指標		km	4	4	10	
		km	4	4	10	
		箇所	326	290	300	
(8)の結果の成果指標						
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
事業費（決算又は予算額）		単位	12,959	13,305	26,311	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	12,959	13,305	26,311	
人件費B		千円	3,012	2,856	2,301	
正職員従事時間×人数		時間×人	175 × 5	175 × 5	235 × 3	
正職員以外の人件費		千円				
その他費用C		千円	100	94	170	
トータルコストA+B+C		千円	16,071	16,255	28,782	
単位あたりコスト		千円/ 本	18	18	32	
トータルコスト		千円/				
/(6)の対象指標		千円/				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741603	道路台帳修正事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
道路法第28条による。 (道路管理者は、その管理する道路の台帳を調製し、これを保管しなければならない。)				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容				
□変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		■自治事務	根拠法令	道路法第28条				
		この事務を行う根拠又は理由			道路管理者である市が、その管理する道路の台帳を調製・保管する必要があるため。			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる □拡大 ■できない □縮小	内容				
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる □追加 ■できない □拡充 □絞込み	内容				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	更新作業のため、これ以上の向上はない			
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある □庁内事業 ■ない □庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	□ある → □ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある □現状で適正 □ない □検討が必要 ■受益者がいない	内容						
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 ■現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止						
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 ↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741701	市有施設建築工事受託事業			主管課名	都市計画課														
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	小嶋 誠														
		施策	その他（体系外）																		
		基本事業	その他																		
	(1)事業の概要																				
	公共施設建築等工事を、各施設主管課よりの工事施工依頼を受けて、都市計画課において事業を執行している。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)															
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>工事施行依頼受託件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>設計・監理依頼受託件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>概算依頼受託件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>						名 称	単位	工事施行依頼受託件数	件	設計・監理依頼受託件数	件	概算依頼受託件数	件	その指標	
	名 称	単位																			
	工事施行依頼受託件数	件																			
	設計・監理依頼受託件数	件																			
概算依頼受託件数	件																				
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					各公共施設主管課の建築工事予算を、都市計画課にて工事施工依頼を受けて事業執行を行う。																
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
建築工事等の発注件数					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>工事発注件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>設計・監理発注件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>概算設計件数</td> <td>件</td> </tr> </table>						名 称	単位	工事発注件数	件	設計・監理発注件数	件	概算設計件数	件			
名 称	単位																				
工事発注件数	件																				
設計・監理発注件数	件																				
概算設計件数	件																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
建築工事等の完了件数					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>工事完了件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>設計・監理完了件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>概算設計完了件数</td> <td>件</td> </tr> </table>						名 称	単位	工事完了件数	件	設計・監理完了件数	件	概算設計完了件数	件			
名 称	単位																				
工事完了件数	件																				
設計・監理完了件数	件																				
概算設計完了件数	件																				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
(施策体系外)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位									
名 称	単位																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5)の活動指標		件	43	26	40																
		件	29	15	25																
		件	47	29	40																
(6)の対象指標		件	43	26	40																
		件	29	15	25																
		件	47	29	40																
(7)の成果指標		件	43	23	40																
		件	29	14	25																
		件	47	29	40																
(8)の結果の成果指標																					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	01	目	02										
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	968	901	929																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	968	901	929																
人件費 B		千円	13,734	13,059	13,059																
正職員従事時間×人数		時間×人	1,330 × 3	1,334 × 3	1,334 × 3																
正職員以外の人件費		千円	0	0	0																
その他費用 C		千円	2,204	1,164	1,164																
トータルコスト A+B+C		千円	16,906	15,124	15,152																
単位あたりコスト		千円/ 件	393	582	379																
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	583	1,008	606																
		千円/ 件	360	522	379																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741701	市有施設建築工事受託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和52年度から			特に無し
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
公共施設工事等を一括して担当する部署が設置されたことに伴い実施。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない 変化した内容				
□変化している 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		■自治事務 根拠法令	特に無し	
		この事務を行う根拠又は理由		公共施設担当主管課にそれぞれ技術者を置くことは不可能であるため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる □拡大 ■できない □縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる □追加 ■できない □拡充 □絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	依頼を受けた事業はすべて完了しているから
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある □庁内事業 ■ない □庁外事業	類似事業名	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある □現状で適正 □ない □検討が必要 ■受益者がいない	内容	
公平性				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大 □改善 ■現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止	
	コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持		
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■1次評価どおり □2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741702	建築確認等事務		主管課名	都市計画課					
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	小嶋 誠				
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	(1)事業の概要										
	都市計画法・建築基準法等に基づく許認可申請等の相談、調整及び 受付事務を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称				単位	
						建築確認の相談件数				件	
						建築許可の相談件数				件	
						開発許可の相談件数				件	
					その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					建築確認申請 事業の事前相談 書類作成の指導 提出書類の受付・確認 庁内及び県との調整 県 建築許可・開発許可申請の調整 県に達達 事業の事前相談 書類作成の指導 提出書類の受付・確認 庁内及び県と						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
建築基準法及び都市計画法に基づく申請書					名 称				単位		
					建築確認申請の受付件数				件		
					建築許可申請の受付件数				件		
					開発許可申請の受付件数				件		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
受付した書類の正確な審査・調査と、県への迅速な進達を行なう。					名 称				単位		
					県に進達した建築確認申請件数				件		
					県に進達した建築許可申請件数				件		
					県に進達した開発許可申請件数				件		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
(施策体系外)					名 称				単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の 活動指標		件	400	400	400						
		件	600	600	600						
		件	200	200	200						
(6)の 対象指標		件	2	1	10						
		件	38	64	70						
		件	40	43	60						
(7)の 成果指標		件	2	1	10						
		件	39	64	70						
		件	40	43	60						
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	01	目	03
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)		単位	50	66	2,072						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0						
	一般財源	千円	50	66	2,072						
人件費B		千円	4,544	4,308	4,308						
正職員従事時間×人数		時間×人	330 × 4	330 × 4	330 × 4						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	0	0	0						
トータルコストA+B+C		千円	4,594	4,374	6,380						
単位あたりコスト		千円/ 件	2,297	4,374	638						
(トータルコスト		千円/ 件	121	68	91						
/(6)の対象指標)		千円/ 件	115	102	106						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741702	建築確認等事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和45年度頃から			増加傾向にある空き家への対応策をはじめ、多世帯住居や近居住宅の購入等、定住促進に向けた補助制度等の導入
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国及び県の制度による				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 民間建築審査機関への移行が進んでいる				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 都市計画法・建築基準法 この事務を行う根拠又は理由 愛知県事務処理特例条例による権限移譲
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容 新たな社会問題等への対応
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 みよし市まちづくり土地利用条例に規定する手続き(関連事務) 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741703	市営住宅維持管理事業			主管課名	都市計画課													
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	小嶋 誠													
		施策	その他（体系外）																	
		基本事業	その他																	
	(1)事業の概要																			
	市内3箇所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)														
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>管理住宅数</td> <td>ヶ所</td> </tr> <tr> <td>管理戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>退去戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	管理住宅数	ヶ所	管理戸数	戸	退去戸数	戸	その指標	
	名 称	単位																		
	管理住宅数	ヶ所																		
	管理戸数	戸																		
退去戸数	戸																			
その指標																				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					市営住宅の入居募集から抽選・入居契約手続き、家賃徴収、退去管理を行なうとともに、施設全体の点検・維持管理及び退去住宅の空家修繕を行う。															
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)															
住宅団地 住戸 退去住戸					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>管理住宅棟数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>管理戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>退去戸数</td> <td>戸</td> </tr> </table>					名 称	単位	管理住宅棟数	棟	管理戸数	戸	退去戸数	戸			
名 称	単位																			
管理住宅棟数	棟																			
管理戸数	戸																			
退去戸数	戸																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)															
建物適正な維持管理 良好な住宅の供給 適正な入退居管理					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>改修済みの棟数(新築・改修から20年未満)</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>入居戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>退去修繕戸数</td> <td>戸</td> </tr> </table>					名 称	単位	改修済みの棟数(新築・改修から20年未満)	棟	入居戸数	戸	退去修繕戸数	戸			
名 称	単位																			
改修済みの棟数(新築・改修から20年未満)	棟																			
入居戸数	戸																			
退去修繕戸数	戸																			
(4)結果(上位基本事業の意図) (施策体系外)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)															
					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位									
名 称	単位																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
(5)の活動指標		ヶ所	3	3	3															
		戸	204	204	204															
		戸	10	8	10															
(6)の対象指標		棟	7	7	7															
		戸	204	204	204															
		戸	10	8	10															
(7)の成果指標		棟	7	7	7															
		戸	204	204	204															
		戸	8	6	8															
(8)の結果の成果指標																				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	05	目	02									
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値															
事業費(決算又は予算額)		単位	241,307	235,430	198,307															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	124,467	141,154	80,097															
	県支出金	千円	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0															
	その他	千円	48,821	48,145	51,593															
	一般財源	千円	68,019	46,131	66,617															
人件費B		千円	11,531	9,789	9,789															
正職員従事時間×人数		時間×人	1,675 × 2	1,500 × 2	1,500 × 2															
正職員以外の人件費		千円	0	0	0															
その他費用C		千円	250	431	431															
トータルコストA+B+C		千円	253,088	245,650	208,527															
単位あたりコスト		千円/棟	36,155	35,093	29,790															
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/戸	1,241	1,204	1,022															
		千円/戸	25,309	30,706	20,853															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741703市営住宅維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年度から		入居者が高齢化し、エレベーターの設置等バリアフリー化が望ましい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市営住宅設置			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し・施設の老朽化	
☒ 変化している		内容・入居者の高齢化	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令				
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由				
					(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
								(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	管理対象住宅棟数及び管理戸数に変化は無いが、エレベーターを設置し、バリアフリー化することにより居住性が向上できる			
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容				
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容	管理代行制度による愛知県住宅供給公社等への委託			
	公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	内容	現状で適正 検討が必要			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (D O C)	事務事業名	No. 741801	会計事務		主管課名	会計課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	村瀬 智世子		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	歳入：市税等の納付書の読み取り及びデータ作成を電算処理会社に委託し、作成されたデータに基づき市財務会計システムにより収納状況を確認する。 歳出：公金の支出調書を審査し、指定金融機関を通して定時払い又は随時払いにより、債権者に支払う。 源泉徴収事務：源泉徴収制度に基づき、給与、報酬等から所得税を徴収する。 決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					処理されたOCR納付書		枚	
					口座振込件数		件	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		歳入（収入）：市税等の納付（納入義務者）→ 領収済通知書取りまとめ（指定金融機関）→ 読み取り作業等（歳入電算処理委託会社）→ 歳入データ作成（歳入電算処理委託会社）→ 歳入データ取込・歳入消込作業（市） 歳出（支払）：請求書受理（市所管課）→ 支払調書作成（市所管課）→ 支払調書審査（市会計課）→ 支払用データ作成（市会計課）→ 債権者へ支払（指定金融機関）						
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
公金、債権者、市税等の納付義務者				その指標				
				名 称		単位		
				納付書の数		枚		
				口座振込件数		件		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
公金の正確かつ適正な出納及び管理運用を行う。				その指標				
				名 称		単位		
				納付書の修正件数		件		
				口座振込の修正件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
施策体系外				その指標				
				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標		枚	133,976	140,000	140,000			
		件	29,714	30,000	30,000			
(6)の対象指標		枚	133,976	140,000	140,000			
		件	29,714	30,000	30,000			
(7)の成果指標		件	801	700	700			
		件	377	350	350			
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 14	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)		単位	18,306	41,426	18,847			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	187	188	180			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	18,119	41,238	18,667			
人件費 B		千円	30,978	23,246	23,246			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,800 × 5	1,781 × 4	1,781 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0			
その他費用 C		千円	1,586	2,000	2,000			
トータルコスト A+B+C		千円	50,870	66,672	44,093			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 枚	0	0	0				
	千円/ 件	2	2	1				
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741801	会計事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行から			請求書の受け取りから支払までにかかる日数を短縮する。 平成31年度から下水道企業会計を導入することに伴い市会計と区別して会計事務を行う。 大企業を対象に電子申告が義務化されたことに伴い、今後電子納付による納税が見込まれる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法170条の規定による自治事務				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し コンビニ収納の開始（18年度）、後期高齢者医療制度開始（20年度）				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法170条 この事務を行う根拠又は理由 地方自治法第170条の規定により、会計管理者は市の会計事務を行う
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☒ ある ☐ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	↓ 削減 事業費の方向性 ↓ 減額 成果の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	歳入システムを更新し下水道企業会計の歳入処理システムを構築する。 地方税共通納税システムによる税の電子納付を対応可能にする。 会計事務に関する、各課の所属長及び監査職員のチェック体制を強化する。	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741802	歳出事務		主管課名	会計課	
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	村瀬 智世子	
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
(1)事業の概要							
請求書受領後に各課で作成・決裁された公金の支出調書を審査し、支出決定後において、MTデータを作成し指定金融機関を通じて債権者に支払う。支払いは原則、毎週水曜の定時払いとし、納付書による随時払い又は支払期日を厳守するための随時払いを行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称	単位	
					支出調書の件数	枚	
					現金支払件数	件	
					MD (FD) データ作成回数	回	
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		支出調書の審査 支出決定 口座振込MT作成 指定金融機関による支払					
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H25から741801 会計事務へ統合				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
歳出					名 称	単位	
					支出調書件数	件	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
正確かつ適正な経費の執行を図る					名 称	単位	
					口座振込の修正件数	件	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
(空欄)					名 称	単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標	枚						
	件						
	回						
(6)の対象指標	件						
(7)の成果指標	件						
(8)の結果の成果指標							
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項
		01	目	14			
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費 (決算又は予算額)	単位	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0		
	人件費 B	千円	0	0	0		
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×		
	正職員以外の人件費	千円					
その他費用 C	千円						
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	0			
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 件						
	千円/						
	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741802	歳出事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法170条の規定による自治事務				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化した内容 取扱件数の増加、新財務システムの導入				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	地方自治法170条		
					この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第170条の規定により、会計管理者は市の会計事務を行う		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☒ 結びつかない	理由				
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容				
				☐ 拡大 ☐ 縮小				
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容				
				☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	会計事務研修会の実施により成果の向上を図る。			
有効性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名					
			☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容		
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容					
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容					
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容					
			☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要					
公平性								

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	事業費の方向性	成果の方向性
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741803	源泉徴収事務		主管課名	会計課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	村瀬 智世子		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	源泉徴収制度に基づき毎月支払われる給与、報酬、賃金等から所得税を徴収し翌月に納付する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					源泉徴収者数		人	
					源泉徴収処理回数		回	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給与報酬・賃金等に対応する源泉所得税のチェック（毎月）、納税（翌月） 源泉個人情報登録（随時） 源泉徴収票のチェック及び発行						
31 年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H25から741801 会計事務へ統合					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
源泉所得税徴収対象者				名 称		単位		
				源泉所得税対象者		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
徴収対象者の納税を正確に処理する。				名 称		単位		
				修正した源泉徴収票の数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
(5)の活動指標	人							
	回							
(6)の対象指標	人							
(7)の成果指標	件							
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	
		01	目	14				
(11)コスト	年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
事業費 (決算又は予算額)	単位	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
	人件費 B	千円	0	0	0			
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×			
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用 C	千円							
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/ 人							
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741803源泉徴収事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	所得税法の施行から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化した内容	税制改正。臨時職員の職員課による処理事務
☒ 変化している			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	所得税法 所得税法の規定による。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	財務会計システムの効率的な運用
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 741804	決算書作成事務		主管課名	会計課		
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	村瀬 智世子		
		施策	その他（体系外）					
		基本事業	その他					
	(1)事業の概要							
	出納閉鎖後、歳入及び歳出の金額を確定し、決算を調製して市長に提出する。 決算審査後、決算書に証拠書類及び歳入歳出決算事項別明細書の関連調書を添えて市長に提出する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単位	
					決算書印刷部数		冊	
					その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		備品異動調査 公有財産異動調査 基金等異動調査 決算額データ		市長報告 監査委員審査 校正・印刷・配布				
31 年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	H25から741801 会計事務へ統合					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
決算書				名 称		単位		
				決算書のページ数		ページ		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
正確に作成される				名 称		単位		
				校正後の修正件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
(空欄)				名 称		単位		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
(5)の活動指標	冊							
(6)の対象指標	ページ							
(7)の成果指標	件							
(8)の結果の成果指標								
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	
		01			目	14		
(11)コスト	年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値				
事業費 (決算又は予算額)	単位	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0			
	人件費 B	千円	0	0	0			
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×			
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用 C	千円							
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ページ							
	千円/							
	千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741804	決算書作成事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方自治法施行から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法に規定による自治事務				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法233条 この事務を行う根拠又は理由 地方自治法の規定により、会計管理者は毎会計年度の決算を調製し、書類をあわせて市長に提出する。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 事業費の方向性 成果の方向性

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 741901	教育委員会事務局運営事業		主管課名	教育行政課	
	この事務事業の位置	政策	その他			課長名	山崎 正勝
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
(1)事業の概要							
・派遣受入れ職員人件費負担金（愛知県教育委員会3名） 1人目 11,000,000円 × 1/2 = 5,500,000円 2人目 11,000,000円 × 2/3 = 7,333,333円 3人目 11,000,000円 × 2/3 = 7,333,333円 計20,166,666円					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称	単位	
					負担金数		
					その指標		
・教育委員会褒賞事務 みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈。 (30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					・みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈 ・愛知県教育委員会からの派遣職員人件費負担金（3名）の支払い ・各協議会への参加及び負担金等の支払い		
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成31年度から、県費負担派遣指導主事の上限人数が3人から2人になる。			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
教育委員会					名 称	単位	
					教育委員会職員数	人	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
教育行政に関し、教育の機会、均等、水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう執行する					名 称	単位	
					教育委員会の職員数	人	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
(空欄)					名 称	単位	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標		件	5	9	9		
(6)の対象指標		人	52	55	61		
(7)の成果指標		人	52	55	61		
(8)の結果の成果指標							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10 項 01 目 02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	18,835	18,713	13,867		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	18,835	18,713	13,867		
人件費 B		千円	4,672	4,720	4,720		
正職員従事時間×人数		時間×人	558 × 2	1,140 × 1	1,140 × 1		
正職員以外の人件費		千円	830	1,000	1,000		
その他費用 C		千円	426	426	426		
トータルコスト A+B+C		千円	23,933	23,859	19,013		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	460	434	312		
		千円/					
		千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741901	教育委員会事務局運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行時 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市教育委員会事務局の適正な運営のため			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している 変化した内容 教育行政が複雑多様化している			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務  ☒ 自治事務 	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 教育行政に関する事務の適正な執行に必要であるため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく  ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる  ☐ 拡大  ☒ できない 	内容
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる  ☐ 追加  ☒ できない 	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい  ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由 又は 内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる  ☒ できない	理由 又は 内容
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある  ☐ 庁内事業  ☒ ない 	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある  ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある  ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある  ☐ 現状で適正  ☐ ない  ☒ 受益者がいない	内容
公平性				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 742001	委員会行政調査事業		主管課名	議事課																
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	村瀬 智世子															
		施策	その他（体系外）																			
		基本事業	その他																			
	(1)事業の概要																					
	各委員会において、その所管事項に関する分野の先進地（全国）を訪問し、現地調査を行う。 1人当り旅費 常任委員会 75,000円 議会運営委員会 75,000円 特別委員会 50,000円					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>視察箇所数</td> <td></td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	視察箇所数		箇所						
	名	称	単位																			
	視察箇所数		箇所																			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会がそれぞれ1泊2日で、全国の先進地を訪問し、現地調査を行った。随行は執行部1人（部長級）と議会事務局1人。（議会運営委員会及び特別委員会の随行は、議会事務局1人） 1人当り旅費 常任委員会 75,000円 議会運営委員会 75,000円																						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) みよし市議会議員（各委員会委員）					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																	
					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>みよし市議会議員数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	みよし市議会議員数		人							
名	称	単位																				
みよし市議会議員数		人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案する					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																	
					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>行政調査で学んだことを提案した議員数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位	行政調査で学んだことを提案した議員数		人							
名	称	単位																				
行政調査で学んだことを提案した議員数		人																				
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																	
					<table border="1"> <tr> <th>名</th> <th>称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名	称	単位										
名	称	単位																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
(5)の活動指標		箇所	12	12	12																	
(6)の対象指標		人	20	20	20																	
(7)の成果指標		人	20	20	20																	
(8)の結果の成果指標																						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01											
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	2,511	2,033	4,405																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0																	
	一般財源	千円	2,511	2,033	4,405																	
人件費 B		千円	1,549	1,469	1,469																	
正職員従事時間×人数		時間×人	150 × 3	150 × 3	150 × 3																	
正職員以外の人件費		千円																				
その他費用 C		千円		28	28																	
トータルコスト A+B+C		千円	4,060	3,530	5,902																	
単位あたりコスト(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円 / 人	203	177	295																	
		千円 /																				
		千円 /																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742001	委員会行政調査事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	30年以上前 から			毎年委員会の人員構成が変わるため、数年前に訪問した自治体等を再度訪問したいという要望が議員からあるため相手先との調整に苦慮することがある。 議員からは、委員会の行政調査は必要であり、毎年実施すべきとの意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
議会の実質審議機関である委員会が議案等を審査するのに際し、全国の先進地等を視察することが必要であるとのことで開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し住民の関心も高くなっており、調査の内容をた内容明確にする必要性が増した。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、市議会会議規則 この事務を行う根拠又は理由 法第100条及び会議規則の規定に基づき、議会の実質審議機関である委員会が見識を広め、本市のまちづくりに寄与する。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 行政調査報告書の作成・公開 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	☐ 削減 ☐ 事業費の方向性 ☐ 減額 ☐ 成果の方向性 ☐ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 742003	政務活動費交付事業		主管課名	議事課											
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	村瀬 智世子											
		施策	その他（体系外）														
		基本事業	その他														
	(1)事業の概要																
	みよし市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会の各会派（1人会派含む）に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額12万円を限度に、申請に基づき政務活動費を交付する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>政務活動費を交付した会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td>政務活動費交付額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	政務活動費を交付した会派数	会派	政務活動費交付額	千円		
	名 称	単位															
	政務活動費を交付した会派数	会派															
	政務活動費交付額	千円															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					全会派に対し所属議員1人当たり12万円を政務活動費補助金として交付した。また、年度末には、実績報告書（領収書（写）添付）を受理した。												
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
みよし市議会の会派（所属議員が1人の場合も含む）					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>みよし市議会会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	みよし市議会会派数	会派					
名 称	単位																
みよし市議会会派数	会派																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の増進を図る。政務活動費を活用してもらう。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>政務活動費を活用した会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td>市政に反映させる政務活動が図られたと思う会派数</td> <td>会派</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	政務活動費を活用した会派数	会派	市政に反映させる政務活動が図られたと思う会派数	会派			
名 称	単位																
政務活動費を活用した会派数	会派																
市政に反映させる政務活動が図られたと思う会派数	会派																
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
(施策体系外)					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位							
名 称	単位																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
(5)の活動指標		会派	7	8	5												
		千円	2,400	3,600	3,600												
(6)の対象指標		会派	7	8	5												
(7)の成果指標		会派	7	8	5												
		会派	7	8	5												
(8)の結果の成果指標																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01						
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値												
事業費(決算又は予算額)		単位	2,333	3,252	3,600												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0												
	一般財源	千円	2,333	3,252	3,600												
人件費 B		千円	551	523	523												
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 2	80 × 2	80 × 2												
正職員以外の人件費		千円															
その他費用 C		千円															
トータルコスト A+B+C		千円	2,884	3,775	4,123												
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 会派	412	472	825												
		千円/															
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742003	政務活動費交付事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和62年 から			平成15年度から1人当たり年額12万円の交付となっていたが、平成30年度より1人当たり18万円の交付としたが不足する議員が出ている。今後も市民の意見を聞きながら議員報酬などとの総合的な検討が必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
議員が独自で研修などを行うための経費が必要とのことで、昭和62年に「会派別研修費」として議員1人当たり年額2万円を限度に交付することとした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化し開始当初は2万円/1人であったが、現在は18万円/1人に増額した。				

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、みよし市議会政務活動費の交付に関する条例 この事務を行う根拠又は理由 議員が市政の課題を調査研究し、市民の意思を市政に反映させる活動をするため必要である。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	各会派で調査研究などを積極的に行っており、全会派が本事業を活用している。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 委員会行政調査事業 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 742004	議会庶務事務		主管課名	議事課				
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	村瀬 智世子				
		施策	その他（体系外）							
		基本事業	その他							
	(1)事業の概要									
	円滑な本会議及び委員会の運営並びに準備のために必要な事務を行う。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
					名 称			単位		
					議会活動支援を行われた議員			人		
				その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適正かつ確実に行った。								
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
みよし市議会議員				名 称			単位			
				市議会議員数			人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
議員の議会活動の支援を行う				名 称			単位			
				議会活動支援を受けた議員数			人			
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(空欄)				名 称			単位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
(5)の活動指標	人	20	20	20						
(6)の対象指標	人	20	20	20						
(7)の成果指標	人	20	20	20						
(8)の結果の成果指標										
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,462	5,355	5,980					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	2,462	5,355	5,980					
人件費 B		千円	11,359	11,170	11,170					
正職員従事時間×人数		時間×人	1,100 × 3	1,141 × 3	1,141 × 3					
正職員以外の人件費		千円								
その他費用 C		千円		46	46					
トータルコスト A+B+C		千円	13,821	16,571	17,196					
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	691	829	860					
		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742004	議会庶務事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方議会制度発足から			開かれた議会が重要視されている現在、検討すべき事項が多くあるが、各会派によって意見が異なる場合があり調整が難しい。一部議員からは、事務局職員をより充実させる必要があるとの声もでている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
議員の議会活動を支援するために議会事務局を設置し、あわせて庶務事務を行うこととした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 議員に求められる役割も多様化し、議会活動した内容 支援は、より広範囲になってきた。				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、みよし市議会事務局条例 この事務を行う根拠又は理由 法第139条及び条例の規定に基づき、議員が円滑に議会活動するための支援をする。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☒ できない ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☒ できない ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	事務局職員の資質を向上、さらには人員の増を図り、一層充実した議会活動の支援を行うことにより、成果向上が期待できる。
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 742005	議長会関係事業		主管課名	議事課	
	この事務事業の位置	政策	その他		課長名	村瀬 智世子	
		施策	その他（体系外）				
		基本事業	その他				
(1)事業の概要							
全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てる。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)		
					名 称		単位
					議長会・協議会数		団体
					会議数		件
					 その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		県議長会関係会合及び理事会等への出席に関する事務的補助を行った。					
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)		
みよし市議会議長					名 称		単位
					みよし市議会議長		人
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)		
参加する市議会及び議員が互いに情報交換、意見交換を行う					名 称		単位
					議長会によって議会運営が円滑になったと思う議員数		人
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)		
(空欄)					名 称		単位
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標 \ 年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
(5)の活動指標	団体	7	7	7			
	件	25	25	25			
(6)の対象指標	人	1	1	1			
(7)の成果指標	人	20	20	20			
(8)の結果の成果指標							
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款	01	項
		01				01	目
							01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費(決算又は予算額)	単位	1,040	1,077	1,291			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	1,040	1,077	1,291		
	人件費 B	千円	1,033	979	979		
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 3	100 × 3	100 × 3		
	正職員以外の人件費	千円					
その他費用 C	千円		115	115			
トータルコスト A+B+C	千円	2,073	2,171	2,385			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/ 人	2,073	2,171	2,385			
	千円/						
	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742005 議長会関係事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度から		市民主体の各会議、大会等の日程を優先したいが、他の公務との日程調整に苦慮する場合がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市政施行に伴い、全国、東海地区、県に、市で組織する市議会議員の議長会があり、出席している。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■変化していない		変化した内容	
□変化している			

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			■ 自治事務	根拠法令	無し
				この事務を行う根拠又は理由	市議会の議長の協議会として相互の連絡調整と地方自治の振興を目的としている。
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容	
			☐ 拡大 □ 縮小		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ■ できない	内容	
			☐ 追加 □ 拡充 □ 絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		☐ できる ■ できない	理由又は内容	各市議会が共同で運営する組織である。	
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		☐ ある ■ ない	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ■ ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ■ ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある □ ない ■ 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 742101	監査事務	主管課名	監査事務局
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	竹谷好裕
		施策	その他（体系外）		
		基本事業	その他		
	(1)事業の概要				
	監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について監査等（監査、検査、審査）を実施し、その結果に関する報告を事務局職員は、監査委員の事務を補助する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)	
				名 称	
				定期監査実施数	
				財政援助団体等監査実施数	
				決算審査実施数	
			その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			監査等の年間計画及び実施計画を作成し、定期監査（工事監査を含む）、行政監査、随時監査、財政援助団体等監査、決算審査及び例月出納検査が実施されました。監査等では事務局による予備監査及び監査委員による委員監査が実施されました。定期監査の対象は、全8部2局27課及び市民病院とし、監査等実施後に指摘又は指導・助言事項を付記した監査結果報告を市長、市議会等に提出し公表しました。		
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	令和元年度より、下水道事業特別会計が公営企業会計の適用を受け下水道事業会計となる。そのため、特別会計が1減で企業会計が1増となる。		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
市長部局、行政委員会、議会 財政援助団体等 一般会計、特別会計、病院事業会計			名 称		
			執行機関数		
			財政援助団体数		
			会計の数		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
監査委員の職権に基づいて行う監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性及び妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営の実現に寄与する。			名 称		
			指摘・指導件数		
(4)結果(上位基本事業の意図) (空欄)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
			名 称		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
(5)の活動指標		件	36	36	36
		件	3	4	5
		件	30	30	30
(6)の対象指標		件	8	8	8
		件	40	38	36
		件	8	7	6
(7)の成果指標		件	10	0	5
(8)の結果の成果指標					
(10)予算費目	会計	01 一般会計			款 02 項 06 目 01
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
事業費(決算又は予算額)	単位	1,875	1,859	1,988	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,875	1,859	1,988
人件費B	千円	12,908	12,237	12,237	
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2
	正職員以外の人件費	千円			
その他費用C	千円	96	98	128	
トータルコストA+B+C	千円	14,879	14,194	14,353	
単位あたりコスト	千円/ 件	1,860	1,774	1,794	
(トータルコスト/ (6)の対象指標)	千円/ 件	372	374	399	
	千円/ 件	1,860	2,028	2,392	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	742101 監査事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和22年制定から		公正で合理的かつ能率的な行政運営に関わる市民の関心が高まっており、監査機能の充実・強化の必要性が増大している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方自治法により市の事務と位置付けられたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 平成3年の改正で行政監査、平成9年の改正で	
☒ 変化している		た内容 外部監査制度の導入が可能になった。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、地方公営企業法等 この事務を行う根拠又は理由 法令に基づき、市及び市民病院の財務に関する執行及び経営に係る事業の管理を監査する。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	監査等の結果報告に明記した指摘又は指導及び助言事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証・リスク管理をする。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	